

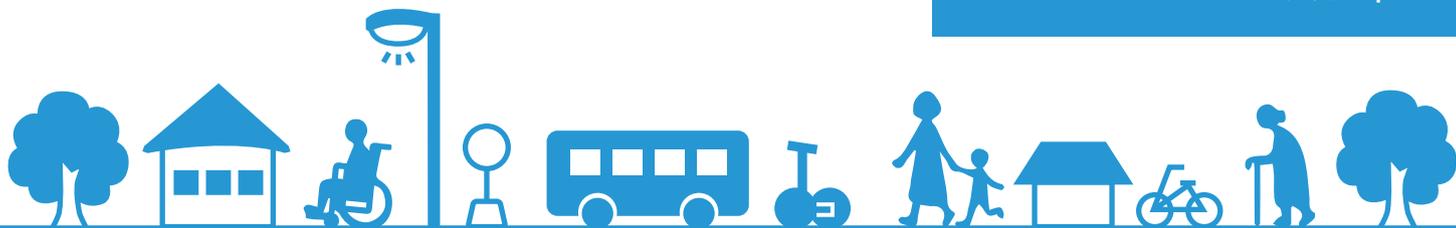
# 市長公約事業のロードマップ

《改訂版》

世界のあしたが見えるまち

- 1 徹底した行政改革
- 2 安心の子育て
- 3 頼れる福祉
- 4 便利なインフラ
- 5 活気ある地域
- 6 誇れるまち

平成 30 年 6 月  
つくば市





## はじめに

市政への信頼を取り戻すためには、市長選挙の際に掲げた公約を、選挙の際の口約束で終わらせないことが必要です。そのために、昨年6月に私が掲げた公約の実現に向けた事業内容やスケジュール等をロードマップとして作成し、公表しました。

ロードマップを公表してからは、より良いアイデアを事業に反映していくため、市ホームページ上で意見募集を始めるとともに、タウンミーティングを各地で開催し、市民のみなさまとの丁寧な対話を積み重ねてきました。このような取組を評価していただき、第12回マニフェスト大賞において優秀賞を受賞することができました。

公表から一年が経ちましたが、多くの事業は、現在も市民のみなさまや職員と対話を重ね、ともに考え、計画を実行へと移している段階です。そうした中で、具体的な成果をお伝えできるところまで進展した事業も出てきています。

これからも、市民と行政がパートナーとしてともに事業に取り組み、私が掲げるビジョン「世界のあしたが見えるまち」の実現に向けて歩みを進めていきたいと思えます。

公約事業を進行していくに当たり、皆さまの忌憚のない御意見・御提案をお待ちしています。どうぞよろしくお願いたします。

平成30年6月12日  
つくば市長 五十嵐 立青

## 本ロードマップの作成に際して

-  本資料は、各公約について、いつまでに、どのような目標を持って、どのように取り組むのかについて記載した工程表です。
-  毎年度、どこまで実現できたかを示すため、年度ごとの実施内容等を明らかにして進行管理を行います。
-  各公約の事業費見込みは、現時点において、事業を実施する際に新たに発生する費用や現状より増加する費用などについて、想定される範囲で計上した費用です。
-  本資料は、作成日時点での内容となり、今後随時見直します。

## 進捗状況評価の概要

平成 29 年 6 月に公表した市長公約事業のロードマップでは、公約に位置付けた各事業の個票を掲載し、実施内容とスケジュールをお示ししました。この度、平成 29 年度における事業の進み具合を評価しましたので、皆さまにお知らせします。

### 評価結果

- 達成 S : 7/93 個票※ (7.5%)**  既に当初の公約が実現した場合
- 順調 A : 72/93 個票 (77.4%)**  平成 29 年度の指標値を達成している場合（個票を総合的に判断しておおむね達成している場合も含む）  
 指標値がない事業は、実施内容の年次計画どおり進捗している場合
- 遅れ B : 14/93 個票 (15.1%)**  平成 29 年度の指標値を達成していない場合  
 指標値がない事業は、実施内容の年次計画どおり進捗していない場合
- 未着手 C : 0/93 個票 (0%)**  事業に着手していない場合

※市長公約は全 82 事業で構成されていますが、1つの公約事業の中に複数の事務事業（担当課や事業内容が異なる事業）を位置付けて、それぞれに個票を作成しているものがあることから、全部で 93 の個票の評価となっています。

# 公 約 一 覧

<分類の説明> ※分類の整理は、平成29年6月公表時の状況に基づく

- ◎ 32事業 新規に事業として位置付けて推進していくもの
- 43事業 既に事業として位置づけがあり、拡大して推進していくもの
- △ 7事業 ただちに事業として実施することは困難であるが、検討を進めていくもの（制度的な課題含む）

<進捗状況評価の説明>

- S 既に当初の公約が実現したもの
- A 年次計画などを総合的に判断して順調であるもの
- B 年次計画どおり進捗していないもの
- C 事業に着手していないもの

No.	公約事業内容	分類	評価	頁数
<b>1 徹底した行政改革 市民第一のつくば</b>				
1	運動公園問題検証チームによる徹底説明と今後のルール作り	◎	B	1
2	URとの契約書に「総合運動公園用地」と明記され、交渉過程も不透明な部分が多い66億円の予定地の返還交渉	◎	S	1
3	各種検討委員会の議事録の自発的公開	◎	S	2
4	市長特権の退職金（1期ごとに2,000万円、3期で6,000万円）の廃止	△	A	2
5	定期的なタウンミーティングの開催で「会える市長」に	○	A	3
6	市民公募債の活用による必要財源の確保	△	A	3
7	体験型プログラムを軸にしたふるさと納税導入による増収	◎	A	4
8	各種検討委員会に市民公募委員を必ず導入	◎	S	4
9	民間企業経験者などの積極的採用のための受験年齢制限の撤廃	◎	S	5
10	自ら動く職員となるためのリーダーシップ開発プログラム導入	◎	A	5
11	女性管理職の積極的登用のためワークライフバランス支援	○	A	6
<b>2 安心の子育て こどもとママパパにやさしいつくば</b>				
12	妊娠・出産・子育てをワンストップで支援する「出産・子育て相談センター（ネウボラ）」の設立	○	A	6
13	産婦人科新設支援の補助	○	A	7
14	不妊治療費補助	○	A	7
15	産後ケア体制の充実	○	A	8
16	男性の育休取得を支援する企業へのサポート	○	A	8
17	保育士の待遇改善のための運営補助費復活	◎	B	9
18	保育士の家賃補助	○	A	9
19	当日でも利用できる病児保育施設の整備	○	A	10
20	親が犠牲になる公設民営でなく、責任ある公営の学童保育を全小学校区へ	◎	A	10
21	現在の「教育行政のための教育」から「教育のための教育行政」への教育委員会改革	◎	B	11
22	学校図書館の充実	○	A	11
23	無料スクールバスの適正配置	○	A	12
24	学力偏重を変え社会力を身につける地域の教育プログラム	○	A	12
25	雨漏り修理や老朽化対策などの教育子育てインフラへ集中投資	○	A	13
26	エアコンの全小中学校への配備前倒し	○	A	13
27	いじめ対策チームによるいじめの徹底防止と解消	○	B	14
28	市内のこどもが通いやすい私立高校誘致	◎	A	14
<b>3 頼れる福祉 すべての人が自分らしく生きるつくば</b>				
29	待機高齢者ゼロに向けたサービス付き高齢者向け住宅の整備推進	○	B	15
30	活躍できるボランティア活動や地域サークルの居場所作りと活動拠点整備	◎	A	15
31-1	一人ひとりにあった病気予防と介護予防プログラム実施〔ICT高齢者いきいき健康アップ事業〕	○	A	16
31-2	一人ひとりにあった病気予防と介護予防プログラム実施〔健幸長寿日本一をつくばから事業〕		A	16
32	障害のある子と親の包括的な支援のための「児童発達支援センター」新設	◎	A	17
33	小中学校への特別支援教育支援員の大幅増員と新規配置、固定学級の新設	○	A	17
34	廃校跡地等を利用した高等支援学校誘致と、つくば特別支援学校の混雑緩和のための分校利用	◎	B	18

No.	公約事業内容	分類	評価	頁数
35-1	精神障害に対して他の障害と同様の理解とサービスを広める支援（医療費助成や交通運賃割引、学習機会の確保など）〔マル福受給対象の拡大〕	○	A	18
35-2	精神障害に対して他の障害と同様の理解とサービスを広める支援（医療費助成や交通運賃割引、学習機会の確保など）〔障害者福祉タクシー券割引等〕		A	19
36	自立に向けた働く機会を得るための就労支援推進	○	A	19
37	安心できる住まいを確保するためのグループホームの設立推進	○	A	20
38-1	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援〔生活困窮者自立支援事業〕	○	S	20
38-2	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援〔ひとり親家庭マル福の外来自己負担金助成事業〕		S	21
38-3	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援〔ひとり親家庭支援事業〕		A	21
38-4	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援〔就学援助事業〕		A	22
39	学習支援のみにとどまらない文化芸術を含めた学びの支援と心のケア	○	A	22
40	スクールソーシャルワーカーの全学校への配置	◎	A	23
41	殺処分ゼロを目指した保護・譲渡施設整備とボランティア団体との協働	○	A	23
<b>4 便利なインフラ 広いのに近づくば</b>				
42	つくバス路線の徹底見直しによるハブ&スポーク化（軸となる幹線と、そこにつながる地域の枝線に整理）	○	A	24
43	つくバス幹線路線にBRT（バス高速輸送システム）を導入し、優先レーンとすることで朝晩渋滞のある車での移動よりもバス移動を便利に	◎	B	24
44	つくタクの予約システムの改善（ボタン一つでつくタクのオペレーターから電話が掛かる「つくタクボタン」導入）	◎	A	25
45	自転車専用レーンの拡大	○	A	25
46	会員登録型の都市型レンタサイクルシステムの導入	◎	A	26
47	公共交通と自転車移動をつなぐために、幹線バス停に駐輪スペースを整備	○	A	26
48	防災無線の市内各地への整備	○	A	27
49	防災士の資格取得支援のための補助	◎	B	27
50	緊急時の対応のための市内各団体との連携による「災害対応協議会」設置	◎	A	28
51	大都市の避難拠点としてセンター化	△	A	28
52	通学路を中心にLED防犯灯を市内全域に設置	○	A	29
53	景観規制を強化し、観光地や既存集落の趣を確保	○	A	29
54	恣意的で乱開発につながる現行の区域指定制度を変更し、秩序ある開発のために区域指定の新基準作り	△	A	30
55	定住促進のため、既存集落においては規制緩和により若い世代が買い求めやすい宅地を供給	△	A	30
<b>5 活気ある地域 地元で頑張る人と会社が報われるつくば</b>				
56	旧町村ごとに「地域担当部局」を設置し「筑波地区担当監」「大穂地区担当監」「豊里地区担当監」「桜地区担当監」「谷田部地区担当監」「荃崎地区担当監」を配置することで縦割りではなく地域の声を聴き、地域に寄りそう体制作り	◎	S	31
57	地元本社優先の入札制度へと変更をすることで、地域で雇用と納税を守る企業が持続可能な発展をできる仕組み作り	○	A	31
58	廃校跡地等を利用し地域農家が食材提供をするファーマーズビレッジの設立	◎	A	32
59	学校給食へ地場産野菜の積極的導入	○	A	32
60	プロ農家による新規就農の経営プログラム提供	◎	B	33
61-1	研究成果を社会に出すための産学官連携のためのコーディネート組織新設や、トライアル発注制度の拡大による事業支援〔つくばグローバルイノベーション推進機構〕	○	A	33
61-2	研究成果を社会に出すための産学官連携のためのコーディネート組織新設や、トライアル発注制度の拡大による事業支援〔トライアル発注認定制度〕		A	34
62	水素ステーションの設置支援や、電気自動車用のステーション支援	○	A	34
63-1	地中熱利用によるエアコン不要住宅へのリフォーム補助やエコ炭素バッテリー工場誘致等の最先端エネルギー拠点化〔省エネ住宅への補助〕	◎	A	35
63-2	地中熱利用によるエアコン不要住宅へのリフォーム補助やエコ炭素バッテリー工場誘致等の最先端エネルギー拠点化〔企業立地推進事業〕		A	35
64	商店街の空き店舗を利用したベンチャー支援のためのオフィス賃料無料施設の開設	○	A	36
65	地域課題を解決するための社会的企業への税制優遇等や家賃補助の支援	◎	A	36
66	起業ビザによる外国人のつくばでの創業支援	○	A	37
67	地域団体と連携した里山保全と環境教育の一体的推進	○	A	37

No.	公約事業内容	分類	評価	頁数
68	イノシシ対策のための捕獲支援と適正管理	○	A	38
<b>6 誇れるまち 「一緒に住まない？」と誘いたくなるつくば</b>				
69-1	子どもたちがつくばの特徴を活かした最先端の科学技術に触れ、体験できるキッズニアのような体験型テーマパーク構想によって、市内の子どもたちはもちろん、全国の子どもたちをつくばに呼び寄せます。子どもが体験中に、親も周辺の施設での買い物や食事、筑波山観光などを楽しめるパッケージを用意することで市内全域の経済活動へ〔Biviつくば交流サロンでの催事の開催〕	○	A	38
69-2	子どもたちがつくばの特徴を活かした最先端の科学技術に触れ、体験できるキッズニアのような体験型テーマパーク構想によって、市内の子どもたちはもちろん、全国の子どもたちをつくばに呼び寄せます。子どもが体験中に、親も周辺の施設での買い物や食事、筑波山観光などを楽しめるパッケージを用意することで市内全域の経済活動へ〔体験型科学教育推進事業〕		—	39
70	市民に愛される新しい「市民図書館」を作るための、多世代・多分野の代表からなるプロジェクト開始	◎	A	39
71	利用しやすい図書館とするための開館日の増加と開館時間の延長	◎	A	40
72-1	市内各地域の伝統芸能を市の無形財産として積極的に市内の会議等で紹介〔文化団体等活動支援事業〕	○	B	40
72-2	市内各地域の伝統芸能を市の無形財産として積極的に市内の会議等で紹介〔指定・認定無形民俗文化財制度〕		A	41
73	各地域の伝統芸能団体が受けた市民や企業からの寄付と同額を市が寄付することで財政支援	○	B	41
74	芸術家が滞在し作品を作る「アーティスト・イン・レジデンス」を積極的に誘致し市民がアートに触れる機会を増加	◎	A	42
75	私有の古民家や蔵をカフェやギャラリーとして改装する際に補助金を出し、資産の有効活用を促進	◎	A	42
76	廃校跡地を利用し、地域の郷土史や郷土品、歴史文書などを集めた「つくば郷土・公文書館」を設置	△	B	43
77	市民が歩いて行ける距離にある交流センターを改装し、誰もが気軽に運動できる施設を各地に整備	◎	B	43
78	公式記録が取れる陸上競技場を整備	△	A	44
79	ランナーに愛されるまちを目指し、まちなかのランニングコースやトレイルランニングのコース整備、市民参加によるランニング講座やイベントを積極的に開催	◎	A	44
80-1	障害者スポーツ人材の育成拠点を目指し、大会やイベント等を積極的に支援〔つくば市スポーツ推進計画改定等〕	○	A	45
80-2	障害者スポーツ人材の育成拠点を目指し、大会やイベント等を積極的に支援〔いきいき茨城ゆめ大会〕		A	45
81-1	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上〔観光宣伝誘客事業〕	○	A	46
81-2	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上〔つくば駅ナカ南北自由通路待合スペースの整備等〕		B	46
81-3	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上〔観光施設整備事業〕		A	47
82	体験型観光を推進し、筑波山における体験プログラム作成や牛久沼のアウトドア拠点化	◎	A	47

※1 69-2〔体験型科学教育推進事業〕は、平成30年度から新たに事業を追加したため、進捗状況の評価は来年度以降に行います。

※2 市長公約は全82事業で構成されていますが、1つの公約事業の中に複数の事務事業（担当課や事業内容が異なる事業）を位置付けて、それぞれに個票を作成しているものがありますので、全部で93の個票を評価しました。

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	1	公約事業名称	運動公園問題検証チームによる徹底説明と今後のルール作り				担当部課	政策イノベーション部企画経営課			
内容	住民投票の結果を受け、検証委員会において、白紙撤回された総合運動公園事業の進め方の検証を行い、是正改善策をまとめた報告書を作成する。当該報告書を踏まえ、大規模事業の意思決定プロセス等についてのルール作りを平成29年度までに行い、行政経営の適正化及び透明性の向上を図る。										
進捗評価	遅れ B	評価の分析	庁内検討会議及び行政経営懇談会で基本方針及び要綱の検討を進めているが、有効に運用するためのルールづくりと、その導入に時間を要すると判断したため、平成30年度当初から運用開始の予定を変更し、平成30年10月からの運用開始とすることとした。								
重要業績評価指標(KPI)	-							現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-		
								現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度				
	目標値	-	-	-		-	-		-		
	実績値	-	-	-		-	-		-		
実施内容	検証委員会での検証	↔									
[凡例]	ルール(方針)作り	↔		↔							
計画	運用					←		→			
実績											
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		365	11,112	10,998	0	0	0	0	0	0	
備考[実績等]	方針策定後は、行政経営の適正化及び透明性の確保を目的に進行管理を行うことから、指標設定は行わない。										

公約番号	2	公約事業名称	URとの契約書に「総合運動公園用地」と明記され、交渉過程も不透明な部分が多い66億円の予定地の返還交渉				担当部課	市民部スポーツ振興課			
内容	つくば市土地開発公社が総合運動公園用地として取得した土地の返還について、UR都市機構と交渉を行う。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	UR都市機構との返還交渉を実施し、文書による回答を受けた。本交渉の結果を踏まえ、更なる交渉は継続せず土地の新たな利活用の検討を開始した。								
重要業績評価指標(KPI)	-							現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-		
								現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度				
	目標値	-	-	-		-	-		-		
	実績値	-	-	-		-	-		-		
実施内容	内容の検討・協議・交渉	↔									
[凡例]		↔									
計画											
実績											
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備考[実績等]	<ul style="list-style-type: none"> <li>4/17 第三者委員会からの検証結果報告を受け、事務レベルでの協議を開始。</li> <li>4/19、4/25 副市長とUR都市機構の担当者による協議</li> <li>5/16 UR都市機構との協議 「総合運動公園用地として取得した土地」に係る売買契約の解除等を含め、市の意向を伝える。</li> <li>5/22 UR都市機構との協議 市の意向をまとめた要望書を本部長に直接手渡し、文書による回答を求める。</li> <li>5/29 市議会会派代表者会議にて経過報告</li> <li>6/28 UR都市機構から要望に応えられない旨の回答を受理した。</li> <li>6/29 市議会6月定例会本会議にて返還交渉結果等について報告。</li> </ul>										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	3	公約事業名称	各種検討委員会の議事録の自発的公開				担当部課	総務部総務課			
内容	審議会等の会議について条例化し、会議録を積極的に公表する。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	「つくば市附属機関の会議及び懇談会等の公開に関する条例」を制定し、平成30年2月に施行した。条例に基づき会議録や会議資料の公表を開始した。								
重要業績評価指標(KPI)	条例に基づく附属機関の会議及び懇談会等の会議録(概要のみの会議録を含む。)の公表率(%)					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	約25%				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
	目標値	-	100	100	100	100					
	実績値	25	100	-	-	-					
実施内容	「つくば市会議の公開に関する指針」の見直し										
[凡例]	庁内への周知										
計画	条例制定										
実績	運用										
事業費見込み(千円)	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
備考[実績等]	会議の公開に関しては指針に基づき運用していたが、条例を策定したため指標の文言を修正した。										

公約番号	4	公約事業名称	市長特権の退職金(1期ごとに2,000万円、3期で6,000万円)の廃止				担当部課	総務部人事課			
内容	市長退職金を廃止する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	市長の退職金を支払わない事例について、退職手当を複数市町村で共同処理し、かつ、退職手当を廃止した取組を調査・研究した。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
	目標値	-	-	-	-	-					
	実績値	-	-	-	-	-					
実施内容	調査・検討										
[凡例]	実施										
計画											
実績											
事業費見込み(千円)	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
備考[実績等]	市長の退職金を支払わない事例について調査研究し、実施方策の検討を行っている。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	5	公約事業名称	定期的なタウンミーティングの開催で「会える市長」に				担当部課	市長公室広聴室			
内容	市民第一の市政実現のため、市民と市長が直接交流できる場を定期的に設けることにより、市民にとって市政が身近なものとして感じてもらうとともに、市民の意見を今後の市政にいかす。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	計画通りに市内6地区で1回ずつタウンミーティングを開催した。参加者へのアンケートでは、「タウンミーティングに参加したことにより、参加する前と比べて、市政が身近なもの・親しみやすいものと感じられましたか」の問いに、「感じられた」または「どちらかといえば感じられた」と回答した参加者の割合が目標値を上回った。								
重要業績評価指標(KPI)	タウンミーティング参加者への事後アンケートを実施し、タウンミーティング参加後に市政への親近感が得られた割合(%)				現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合		-				
			現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合		-						
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	-	62		63		64		66		
	実績値	-	79		-		-		-		
実施内容	計画・試行実施										
[凡例]	実施										
計画	検証										
実績											
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		68	129	206	331	0	400	0	400	0	
備考[実績等]	平成29年度は、7月～11月に市内6地区で各1回ずつ、市長と市民によるテーマを設けない自由懇談形式のタウンミーティングを開催した。 平成30年度は、5月～7月に市内6地区で各1回ずつ、事前に「子どもの貧困」等を懇談テーマの一つとして設定した上でミーティングを開催する。										

公約番号	6	公約事業名称	市民公募債の活用による必要財源の確保				担当部課	財務部財政課			
内容	「住民参加型市場公募債」を活用し、市債の購入を広く市民から募り、購入を通じてのまちづくり参加型の公募債を発行する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	市場金利の動向等から、平成29年度は住民参加型市場公募債の導入を行わないと判断した。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合		-			
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合		-			
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	-	-		-		-		-		
	実績値	-	-		-		-		-		
実施内容	調査・検討										
[凡例]											
計画											
実績											
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	70	0	0	0	0	0	
備考[実績等]	住民参加型市場公募債については、市場金利の動向を見ながら、市民全体の事業参画意識がさらに高まるような個別の事業を対象に、導入を検討することとしている。 平成28年度及び平成29年度は、市場金利が低下した状況が続き、発行コスト等を考慮した結果、住民参加型市場公募債の導入に至らなかった。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	7	公約事業名称	体験型プログラムを軸にしたふるさと納税導入による増収				担当部課	政策イノベーション部企画経営課			
内容	体験型プログラムを返礼品の内容に順次加え、「市の魅力を知ってもらおう」「観光地や施設などに来てもらう」「特産品を味わってもらおう」「市に住んでもらおう」など地域経済の活性化や移住・定住の促進に繋げるため、市の魅力発信に取り組むとともに、つくばを応援していただける人を増やす。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	新たな返礼品を順次加え市の魅力を発信したことで、つくばを応援していただける方を増加させた。								
重要業績評価指標(KPI)	寄附件数 基準年(H29年)比 約10%(150件)増					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	1401				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度			
目標値		-	-	1,551		1,701		1,851			
実績値		-	1,401	-		-		-			
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画	⇔									
	実施	⇔		⇔		⇔		⇔			
	検証			⇔		⇔		⇔			
				⇔		⇔		⇔			
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		1,527	27,435	12,607	38,820	0	46,584	0	55,900	0	
備考[実績等]	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標については、総合戦略の「東京圏からの転入者数の増加」の指標が年約5%の増加になっていることから、本指標の伸び率を上回る基準年比約10%増と設定した。</li> <li>平成29年度返礼品の追加数 29品目(内体験型6件:つくばマラソン出走権など)</li> </ul>										

公約番号	8	公約事業名称	各種検討委員会に市民公募委員を必ず導入				担当部課	政策イノベーション部企画経営課			
内容	審議会等の委員に市民公募制を導入するために、市民公募に関する指針を策定し、全庁的な運用を図る。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	市民参加に関する基本的な方針を示した指針を策定するとともに、市民委員の募集等の運用に関する要綱を作成した。今後は全庁的な運用を開始し、毎年度行政経営懇談会において、実績の評価・検証を実施する。								
重要業績評価指標(KPI)	要綱に基づき、市民委員の任命・選任を規定している附属機関及び懇談会等のうち、実際に市民委員を募集した附属機関及び懇談会等の割合を100%にする。					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度			
目標値		-	-	100		100		100			
実績値		-	-	-		-		-			
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・研究	⇔									
	指針策定	⇔		⇔		⇔		⇔			
	運用			⇔		⇔		⇔			
	調査、検証			⇔		⇔		⇔			
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	840	750	0	0	0	0	0	0	
備考[実績等]	<ul style="list-style-type: none"> <li>「つくば市市民参加推進に関する指針」、「つくば市附属機関の委員及び懇談会等の構成員の市民募集並びに委員候補者の登録に関する要綱」ともに行政経営懇談会による審議をもとに策定した。要綱にて、市民委員の委員等に占める割合をおおむね3割とすることを定めた。</li> <li>指標について、要綱の策定に伴い、対象となる附属機関及び懇談会等について修正した。</li> </ul>										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	9	公約事業名称	民間企業経験者などの積極的採用のための受験年齢制限の撤廃				担当部課	総務部人事課			
内容	職員採用試験においては、受験できる年齢上限を職種ごとに設定し、募集及び試験を行ってきた。今後、受験年齢制限の撤廃に向けた検討・実施を行う。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	年齢上限を59歳(消防職採用を除く)とし、採用試験を実施した。随時、検証を実施する。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度				
目標値		-	-	-		-	-		-		
実績値		-	-	-		-	-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	検討・方針決定	↔									
	採用試験実施 (H29.10月採用分から)	↔		↔		↔		↔		↔	
	検証・見直し	↔		↔		↔		↔		↔	
		↔		↔		↔		↔		↔	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	4,675	5,925	7,717	0	7,717	0	7,717	0	
備考 [実績等]	受験年齢制限を撤廃することが目的であるため、指標は設定しない。 ・平成29年10月1日採用試験実績 募集40人 応募852人 ・平成30年4月1日採用試験実績 募集69人 応募1,148人										

公約番号	10	公約事業名称	自ら動く職員となるためのリーダーシップ開発プログラム導入				担当部課	総務部人事課			
内容	主任から課長までの各職層においてリーダーシップ開発プログラムを導入し、職層に応じて、戦略理解力、問題解決力、論理思考力、部下育成力等を養い、自ら考え行動する職員の育成を図る。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	リーダーシップ能力開発研修等を計画どおりに実施した。平成30年度には、試行実施の状況を踏まえ、新任課長全員に派遣研修を行うとともに、各階層に必要なリーダーシップ能力の育成を図っていくための改善を実施する。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度				
目標値		-	-	-		-	-		-		
実績値		-	-	-		-	-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	準備・計画	↔									
	プログラム試行	↔		↔		↔		↔		↔	
	プログラム本格実施	↔		↔		↔		↔		↔	
	検証・改善	↔		↔		↔		↔		↔	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	5,448	5,543	4,268	0	4,500	0	4,500	0	
備考 [実績等]	研修前後に行った360度評価や部下との意見交換会により、受講者が多面的なフィードバックを得られた。また、本人と周囲とのギャップを認識し、自己のリーダーとしての在り方を客観的に見つめ直すことで、行動の変容を促した。このような目指すリーダー像に向けて、具体的な行動計画を立て、実行し改善するプロセスを継続することで、組織内に「自ら考え行動する」姿勢の浸透を図っていく。										



市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	13	公約事業名称	産婦人科新設支援の補助			担当部課	保健福祉部健康増進課			
内容	市民が市内で安心して出産できるよう、病院等又は診療所の開設等をしようとする者に対し、その経費の一部を支援する。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	平成30年度の実施に向け、平成29年度には、事業計画や条例を整備した。							
重要業績評価指標(KPI)	「あかちゃん訪問調査時における、市民の出産場所等に関するアンケート調査」から、市内で出産できる人数の割合を平成32年度までに、76%(年間出生者数約2,400人中)を目指す。					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	55%			
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	-	60	65		70		76		
	実績値	55	59	-		-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画(計画変更)	←→								
	実施	←→								
	検証	←→		←→		←→		←→		
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	50,000	0	0	0	0	0
備考[実績等]	平成30年3月、つくば市産婦人科開設支援事業助成金の交付に係る条例を制定した。 施設改修に係る助成金については、「妊娠・出産包括支援緊急整備事業」の利用を検討していく。									

公約番号	14	公約事業名称	不妊治療費補助			担当部課	保健福祉部健康増進課			
内容	不妊治療費補助の範囲の拡大・内容の充実を図ることにより、不妊治療を行う夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の一助とする。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	不妊治療費の補助を計画どおりに実施した。							
重要業績評価指標(KPI)	潜在的に要望をしている制度対象者を掘り起こすことにより、制度利用者を平成32年度までに265人に拡充する。					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	200人			
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	-	220	240		250		265		
	実績値	200	254	-		-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画(計画変更)	←→								
	調査・設計	←→								
	実施	←→								
	検証	←→		←→		←→		←→		
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		12,214	12,464	12,493	13,214	0	13,964	0	14,714	0
備考[実績等]	茨城県不妊治療費助成事業を基に、市では1回の治療につき5万円を限度に上乗せで助成した。平成28年度から男性不妊治療も対象としている。 対象となる治療:体外受精及び顕微授精(保険適用外の特定不妊治療)									

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	15	公約事業名称	産後ケア体制の充実			担当部課	保健福祉部健康増進課			
内容	現在、妊娠届出時の面接、赤ちゃん訪問、1歳6か月健診及び3歳健診において、うつ傾向や育児不安を持つ母親に対し、「すこやか相談」・「家庭訪問等」を通して産前産後の支援を行っている。平成29年度より子育て支援センターでの「出張相談」を実施し、母親に寄り添った支援を開始した。今後は、家族構成の変化により出産直後のケアが、十分に受けられない褥婦(じょくふ)及び産婦並びにその新生児及び乳児に対し、心身のケアや育児のサポートを行うなどの「産後ケア事業」を通して包括的に支援する。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	平成30年度の事業開始に向け、産婦健診及び産後ケア事業に関する要綱を策定した。							
重要業績評価指標(KPI)	赤ちゃん訪問時エンジバ質問票(※)の実施結果が9点以上だった母親が、年度末に再度実施した結果において、9点以下に改善する割合。(※うつ傾向をみるための質問紙。9点以上の場合、「うつ傾向」があると判定される。)				現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合 現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合		改善率 90%			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
	目標値	—	90	91	92	92				
	実績値	90	83	—	—	—				
実施内容 [凡例] 計画 実績	妊娠届出時の面接、赤ちゃん訪問、1歳6か月健診、3歳健診									
	計画・調査・設計(心身ケア・育児サポート)									
	実施(心身ケア・育児サポート)									
	検証(心身ケア・育児サポート)									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	23,526	0	31,683	0	31,683	0
備考[実績等]	平成30年度：産婦健診、産後ケア事業開始予定 産婦健診の結果、要支援と思われる産婦及びその児に対し、産後ケア事業を実施する。産後ケア事業では、病院、診療所、助産所を活用する宿泊型と、日中実施施設において行う通所型を実施する。(国1/2補助)									

公約番号	16	公約事業名称	男性の育休取得を支援する企業へのサポート			担当部課	総務部ワークライフバランス推進室 経済部産業振興課				
内容	厚生労働省の支援・助成制度の啓発を行い市内事業所のワーク・ライフ・バランスの実現をサポートする。また、男性従業員の育休休暇の取得に関する事業所アンケート及びヒアリングを実施し、市内事業所の実態調査(職場環境の把握)を実施する。さらに、実態調査の結果を踏まえて、庁内関係各課で実施可能なサポート事業を検討する(優良事例の紹介等)。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	国や県の事業の啓発や男性の育休取得に関するヒアリングを実施した。引き続き市内事業所の実態調査(ヒアリング)を行い、有効なサポート事業を検討する。								
重要業績評価指標(KPI)	—					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合 現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
	目標値	—	—	—	—	—					
	実績値	—	—	—	—	—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	支援・助成制度の啓発										
	実態調査										
	サポート事業の検討										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備考[実績等]	平成28年度は、男性社員の育児休業等の取得についてアンケート調査を実施した。平成29年度は、厚生労働省のイクメンプロジェクトや茨城労働局の両立支援等助成金について、啓発を行いながら、フォローアップ企業訪問時に男性の育休取得に関するヒアリングを実施した。また、啓発をより充実させるために工業団地企業連絡協議会のメーリングリストを構築した。平成30年度は、引き続き啓発やヒアリングを実施しながら、サポート事業を検討する。つば市職員については、全職員、特に管理職員に対し、育児休業及び子育てに関する諸制度を周知し、育児休業取得への理解の浸透を図った。また、すでに育児休業を取得した男性職員の経験談を職員へ伝えることにより、男性職員にとっても育児休業を取得しやすい環境づくりを推進した。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	17	公約事業名称	保育士の待遇改善のための運営補助費復活				担当部課	こども部幼児保育課			
内容	他業種と比較して低賃金である市内の民間保育所等で勤務する保育士及び幼稚園教諭に対し、平成29年度から助成金(月額30,000円/人)を交付し、保育士等の確保及び離職防止を図り、質の高い保育を安定的に提供することにより待機児童解消につなげる。また、平成29年度の事業内容及び効果を検証し、平成30年度以降について対応を検討していく。										
進捗評価	遅れ B	評価の分析	平成29年度から保育士の処遇改善のための助成金交付を開始したが、つくばエクスプレス沿線の開発地区を中心に、保育需要が急増しており、保育士の確保が追い付かなかった。平成30年度は事業効果の検証を行い、制度の改善に取り組む。								
重要業績評価指標(KPI)	民間保育所等で勤務する職員の処遇を改善することにより職員を確保し、平成32年度までに待機児童解消を目指す。					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	114人(H29.4)				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	-	-		-		-		0		
	実績値	114	116(暫定値)		-		-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	規則策定	↔									
	実施	↔									
	検証		↔		↔		↔		↔		
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	224,280	189,000	247,080	0	-	0	-	0	
備考[実績等]	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年12月に市内各保育施設に対し、助成金支給に関するアンケートを実施。その結果、前年度と比較し、保育士数が増加、離職者数が減少していた。離職者が減少することで、新規採用保育士の研修等にかかる負担が減り、安定的に保育を行うことができると考えられる。今後、さらなる効果的な取組を進めるために詳細な調査分析を行い、事業効果の検証を行う。</li> <li>平成29年度は、延べ566人に処遇改善助成金を交付した。</li> <li>平成30年4月1日時点 保育園等施設数68(前年度比5施設増) 定員6,642人(前年度比291人増)</li> </ul>										

公約番号	18	公約事業名称	保育士の家賃補助				担当部課	こども部幼児保育課			
内容	待機児童解消策として、保育士の確保とつくば市への定住促進を目的として、市内の保育所等に新たに勤務する単身の常勤保育士に家賃の一部補助を行うもので、平成28年度から実施したが適用例がなかったため、平成29年度においては制度を再検討する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	対象者の拡充を図るため、平成29年度に要項を改正し、4名の申請者に対応した。								
重要業績評価指標(KPI)	つくば市に転入し、つくば市内の保育所等において常勤で雇用されている者、ただし、公立保育所で雇用されている者は、臨時職員に限る。(雇用開始日及び住民登録日が各年度4月1日以降の者)					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	4				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	-	-		- → 8		-		-		
	実績値	-	4		-		-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	要項作成	↔									
	実施	↔									
	検証	↔		↔		↔		↔		↔	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	2,400	488	3,504	0	-	0	-	0	
備考[実績等]	対象者については、2年間補助される。現在、市のホームページ等での周知を行っているが、認知度向上のため広報活動に注力する。また、平成31年度以降の指標については、随時検討する。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	19	公約事業名称	当日でも利用できる病児保育施設の整備				担当部課	こども部幼児保育課			
内容	乳幼児等が発熱等の急な病気となった場合、病院・保育所等に付設された専用スペースで看護師等が保育する病児保育を、当日でも予約できるようにするもの。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	病児・病後児保育施設がある民間保育園1園が平成30年4月に開園し、市内で4か所の病児・病後児施設が整備された。								
重要業績評価指標(KPI)	当日利用可能な病児・病後児保育施設を、平成30年度までに4か所にする。						現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合 現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	3か所			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度				
	目標値	—	3	4		—	—				
	実績値	3	3	—		—	—				
実施内容 [凡例] 計画 実績	検討・計画	←→		←→		←→		←→			
	施設整備	←→		←→		←→		←→			
	実施	←→		←→		←→		←→			
	検証	←→		←→		←→		←→			
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		20,343	18,581	18,581	23,577	0	—	0	—	0	
備考 [実績等]	現在、民間保育所4か所で、当日でも予約可能。市のホームページや子育てべんり帳等で実施している施設の周知を行っているが、認知度向上のため広報活動に注力する。また、平成31年度以降の指標については、随時検討する。										

公約番号	20	公約事業名称	親が犠牲になる公設民営でなく、責任ある公営の学童保育を全小学校区へ				担当部課	こども部こども育成課			
内容	公設民営の放課後児童クラブを公設公営化することで、親の負担軽減を図っていく(公設民営18団体のうち2団体が、平成29年4月から公設公営のシフトモデルとして運営開始)。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	平成30年4月から新たに4団体を公営化し、順調に事業を推進させることができた。								
重要業績評価指標(KPI)	公設民営18団体数から公設公営への移行数						現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合 現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	0団体(対象18団体)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度				
	目標値	—	2	— → 4		— → 4	— → 5				
	実績値	0	2	—		—	—				
実施内容 [凡例] 計画 実績	検討・計画	←→		←→		←→		←→			
	要項作成	←→		←→		←→		←→			
	実施	←→		←→		←→		←→			
	運営方法の検証	←→		←→		←→		←→			
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	10,823	9,517	29,815	0	52,275	0	78,611	0	
備考 [実績等]	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度中にヒアリングを実施した結果、3団体が公営化を希望しなかったため、公設民営で事業を継続する。</li> <li>平成30年度以降の事業費については、放課後指導員の賃金の増額分を計上。</li> <li>昨年度公表時、「内容」及び「重要業績評価指標」欄の公設民営団体数に誤りがあったため訂正した。(正)18団体(誤)16団体</li> </ul>										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	21	公約事業名称	現在の「教育行政のための教育」から「教育のための教育行政」への教育委員会改革				担当部課	総務部総務課 教育局教育総務課			
内容	教職員・行政・家庭や地域社会が連携して、次代を担う子供たちを健やかに育成する。										
進捗評価	遅れ B	評価の分析	平成29年度は、総合教育会議を開催しなかったことから、教育大綱の策定に着手できなかった。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
	目標値	-	-	-	-	-					
	実績値	-	-	-	-	-					
実施内容	第2期教育プランの着実な推進										
	[凡例]										
	計画										
	実績										
	事業費見込み(千円)	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	214	0	714	0	2,214	0	
備考[実績等]	平成30年度は、市長と教育長・教育委員で教育に関する協議を行うために総合教育会議を開催し、市長が教育大綱を策定する。教育大綱を踏まえて、第2期教育プランの中間見直しを行う予定である。										

公約番号	22	公約事業名称	学校図書館の充実				担当部課	教育局教育指導課			
内容	各小学校および義務教育学校に配置されている学校図書館司書教諭補助員を10名増員するとともに、新設校設立に当たって予想される図書館業務や小中学校および義務教育学校の要望に応じた派遣を行う。現在、学校図書館司書教諭補助員を全小学校および義務教育学校に配置しているが、さらに図書館業務の必要な学校に随時派遣し、図書教育充実を図る。また、各学校の図書購入を計画的に行うことで、学校図書館の蔵書を増やしていく。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	学校図書館司書教諭補助員の勤務日数を増やし、学校図書館の充実を図った。検証については、各小学校からの学校図書館司書教諭補助員の業務量等の確認を行った。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
	目標値	-	-	-	-	-					
	実績値	-	-	-	-	-					
実施内容	計画(計画変更)										
	[凡例]										
	計画										
	実績										
	事業費見込み(千円)	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		15,187	14,787	14,652	22,607	0	22,607	0	22,067	0	
備考[実績等]	指標については、学校数増減や学校からの学校図書館司書教諭補助員の希望日数の増などの不確定要因が多いため、設定しない。平成29年度は、1校あたりの勤務日数を増やすことで、学校図書館の充実を図った。平成30年度は、平成29年度よりさらに勤務日数を増やす。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	23	公約事業名称	無料スクールバスの適正配置				担当部課	教育局学務課			
内容	平成20年4月に小田小学校との統合により、通学距離が伸びた旧大形小学校区の児童に対しスクールバスを運行している。 平成30年4月に紫峰学園(1中4小)が統合し開校予定の秀峰筑波義務教育学校の児童に対し、スクールバスを運行する。 平成29年4月から1年間春日学園義務教育学校の児童に対しスクールバスを運行する。 平成29年10月までにスクールバス運行基準を作成する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	スクールバスの運行基準を作成し、平成30年4月開校の秀峰筑波義務教育学校でスクールバスの運行を開始した。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	-	-		-		-		-		
	実績値	-	-		-		-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	スクールバス運行基準の作成		⇔		⇔						
	実施(旧大形小学校区)	⇔	⇔		⇔						
	実施(秀峰筑波義務教育学校)	⇔	⇔		⇔		⇔		⇔		
	乗降場所等の見直し	⇔	⇔		⇔		⇔		⇔		
	実施(春日学園義務教育学校)		⇔		⇔						
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		5,129	81,663	81,725	183,069	0	183,069	0	183,069	0	
備考[実績等]	スクールバスについては、その都度検討が必要のため指標は設定しない。 平成28・29年度:旧大形小学校区にスクールバス1台を運行した。平成29年度:春日学園義務教育学校にスクールバス8台を運行した。 平成30年度:秀峰筑波義務教育学校にスクールバス20台を運行する。										

公約番号	24	公約事業名称	学力偏重を変え社会力を身につける地域の教育プログラム				担当部課	教育局教育指導課			
内容	つくば市の教育資源である自然や地域素材を活用しながら、つくばの未来を担い、国際社会で活躍するための社会力を育てるとともに、自らの力で問題をよりよく解決していこうとする態度を育て、実社会とつながる発信型のプロジェクト学習「つくばスタイル科」を充実させる。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	つくばスタイル科の授業を通して学校と地域との連携を計画どおり実施した。また、ワーキンググループにより学習プログラムの検証を行った。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	-	-		-		-		-		
	実績値	-	-		-		-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	現状把握		⇔		⇔						
	実施	⇔	⇔		⇔		⇔		⇔		
	検証	⇔	⇔		⇔		⇔		⇔		
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備考[実績等]	小中一貫教育の学園単位での連携や、学校と地域との連携により、人と人がつながる機会を充実させ、社会力の育成を図った。 各学校における「つくばスタイル科」の授業を評価し、指導用の冊子を更新した。										



市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	27	公約事業名称	いじめ対策チームによるいじめの徹底防止と解消				担当部課	教育局教育指導課			
内容	つくば市いじめ防止基本方針を踏まえ、各学校で校内いじめ対策委員会において作成した、いじめ防止対策基本方針に沿って、いじめの徹底防止と解消に向けて組織的に取り組む。										
進捗評価	遅れ B	評価の分析	いじめが認知された段階から組織的に取組んだ。平成29年度の未解消事案については、学校と連携して対応している。								
重要業績評価指標 (KPI)	つくば市学校生活アンケート及び各学校調査において、児童生徒の解消指標を100%とする。						現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	100%			
							現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-			
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
目標値		-	100		100		100		100		
実績値		100	99		-		-		-		
実施内容	計画	⇔		⇔		⇔		⇔		⇔	
	[凡例]	⇔									
	計画	⇔		⇔		⇔		⇔		⇔	
	実績	⇔		⇔		⇔		⇔		⇔	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備考 [実績等]	解消指標とは、いじめが認知された段階から組織的にその解決に向け相談・指導等を実施し解消することができた指標のことを指す。平成29年度末にいじめが認知され、年度をまたぐことになった2件の事案は、平成30年度中の解消に向けて取組んでいる。										

公約番号	28	公約事業名称	市内のこどもが通いやすい私立高校誘致				担当部課	総務部総務課 政策イノベーション部企画経営課			
内容	市内の子供が通いやすい私立高校を誘致するとともに、茨城県に対して県立高校の設置要望を行う。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	県や周辺自治体の状況について調査・研究を行った。また、県立高校の設置について、計画どおり県に対して要望活動を行った。								
重要業績評価指標 (KPI)	-						現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-			
							現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-			
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
目標値		-	-		-		-		-		
実績値		-	-		-		-		-		
実施内容	誘致に関する調査・研究	⇔		⇔		⇔		⇔		⇔	
	[凡例]	⇔									
	計画	⇔		⇔		⇔		⇔		⇔	
	実績	⇔		⇔		⇔		⇔		⇔	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備考 [実績等]	県の私学振興室へ、私立高校誘致に関して現状をヒアリングするとともに、平成29年8月1日に県立高校の設置について県知事に要望した。(総務課、企画経営課)										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	29	公約事業名称	待機高齢者ゼロに向けたサービス付き高齢者向け住宅の整備推進				担当部課	保健福祉部高齢福祉課			
内容	地域密着型特別養護老人ホームの整備を行い、特別養護老人ホームの待機者の削減を図るとともに、市民ニーズに応じたサービス付き高齢者住宅の推進を図る。										
進捗評価	遅れ B	評価の分析	平成29年4月に地域密着型特別養護老人ホームが1施設開設された。一方、平成29年度から入所申込者数調査の集計基準が変更されたことにより待機者数が増加したため、目標値の達成が困難となった。								
重要業績評価指標(KPI)	特別養護老人ホーム入所申込者数調査において、入所待機者の年度当たり5%減を目指す。						現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	208人			
							現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-			
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
目標値		-	198		188 → 288		178 → 273		169 → 259		
実績値		208	304		-		-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	ニーズ調査 (サービス付き高齢者住宅)	⇔						⇔			
	施設整備計画			⇔						⇔	
	事業者公募					⇔					
	施設整備	⇔						⇔			
	施設の指定・開設			⇔						⇔	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		141,839	0	0	240	0	283,678	0	0	0	
備考 [実績等]	茨城県の特別養護老人ホーム入所申込者数調査について、平成29年度から集計基準が変更されたことにより、前年度比で96名待機者数が増加した。それに伴いKPI及び目標値を再設定する。(集計基準の変更:入所希望時期が1年を超える申込者も待機者として計算することになった。) 平成29年4月に新規開設された地域密着型特別養護老人ホームが待機者数に及ぼした影響は平成30年度集計で判明する(平成30年10月公表予定)。										

公約番号	30	公約事業名称	活躍できるボランティア活動や地域サークルの居場所作りと活動拠点整備				担当部課	保健福祉部高齢福祉課			
内容	介護予防・日常生活支援総合事業により、体操、運動等の活動など自主的な通いの場提供のための支援を行う。平成30年度から桜ニュータウンにおいてモデル事業として行い、平成31年度からは状況を見ながら事業の拡大を図る。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	平成30年度から事業を開始するにあたり、計画どおり平成29年度に要項を制定した。								
重要業績評価指標(KPI)	高齢者福祉計画のアンケート調査(65歳以上高齢者、要介護認定者以外)において、「外出を控えている」の項目で「はい」と回答する方の割合を平成32年度までに12%以下とする。(調査は3年おき)						現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	14%			
							現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-			
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
目標値		-	14		14		12		12		
実績値		14	-		-		-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	情報収集・計画	⇔									
	要項等策定			⇔							
	事業広報					⇔				⇔	
	事業実施							⇔		⇔	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	600	0	-	0	-	0	
備考 [実績等]	平成28年度は、土浦市の生きがい対応サービス(いきいき館「たいこ橋」)の視察など情報収集を行った。 平成29年度は、補助金交付要項を制定した。 平成30年度は、補助金交付要項に基づき、事業の活動に対して補助金を交付する。また、年度中に翌年度以降の事業拡大方針を検討する。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	31-1	公約事業名称	一人ひとりにあった病気予防と介護予防プログラム実施				担当部課	保健福祉部高齢福祉課、健康増進課			
内容	活動量計(高機能万歩計)を身につけて歩き、自分が歩いている量等を「見える化」することで運動を習慣化し、介護予防や健康づくりを推進する、ICT高齢者いきいき健康アップ事業を実施する。(高齢福祉課)										
進捗評価	順調 A	評価の分析	継続して事業への参加者が増加しており、市民の運動意識向上に寄与した。								
重要業績評価指標(KPI)	平成32年度までに、継続して事業に参加している人数を500人とする。					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	363人				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度				
	目標値	-	400	435		470	500				
	実績値	363	404	-		-	-				
実施内容 [凡例] 計画 実績	実施										
	検証										
	計画										
	実績										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		6,350	6,681	5,508	6,744	0	6,729	0	6,756	0	
備考 [実績等]	平成28年度に新システムを導入した。平成28年度は76名、平成29年度も76名の新規参加者を得られた。2か月に一度、参加者へ歩数等の月間結果を通知した。また、年度末に体力測定を実施した。平成30年度においても新規参加者を募集する。										

公約番号	31-2	公約事業名称	一人ひとりにあった病気予防と介護予防プログラム実施				担当部課	保健福祉部高齢福祉課、健康増進課			
内容	つくば市健康増進計画及び保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、「健幸長寿日本ーをつくばから」の事業をとおり、市民が健康づくりに積極的に取り組むことにより、運動する習慣を身につけ、心身の健康を保持し、いつまでも健康で自立した生活ができるよう支援する。(健康増進課)										
進捗評価	順調 A	評価の分析	地域での体操教室に取り組むなど、健康づくり事業を計画どおりに実施した。平成30年度に健康増進計画の中間評価としてアンケートを実施し、事業内容の検証を行う予定である。								
重要業績評価指標(KPI)	「つくば市健康増進計画」アンケート結果から、「自分は健康だと思っている」と回答する人の割合を平成32年度までに85%を目指す。					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	80%				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度				
	目標値	-	-	82		-	85				
	実績値	80	-	-		-	-				
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画改訂 (つくば市健康増進計画)										
	調査 (アンケート)										
	各健康づくり事業の実施										
	評価										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		305,610	328,772	318,007	319,902	0	319,902	0	319,902	0	
備考 [実績等]	平成28年度は、多世代交流出前教室等の事業を周知・実施し、多くの市民が健康づくりに取り組んだ。(年間延べ人数約7万人の方が参加した。)平成29年度は、運動普及推進員や出前教室の参加団体と話し合い、市民やボランティアが主体的な健康づくりに取り組めるよう支援した。平成30年度は、多世代交流出前教室に携わる専門職員を保健センター・いきいきプラザに配置し、地域に密着した体制で、市民の主体的な活動を支援していく。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	32	公約事業名称	障害のある子と親の包括的な支援のための「児童発達支援センター」新設			担当部課	保健福祉部障害福祉課			
内容	障害児に対する療育訓練と保護者への支援を包括的に実施する上で、中核的役割をもつ児童発達支援センターを新設する。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	庁内検討チームでの協議検討及び先進地視察を計画どおり実施することができた。							
重要業績評価指標(KPI)	新設する児童発達支援センターを平成33年度から稼働させる。					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	0か所			
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-			
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	目標値	-	0		0		0		0	
	実績値	0	0		0		0		0	
実施内容 [凡例] 計画 実績	先進地視察		↔							
	庁内検討チーム及び検討懇談会の設置、検討		↔		↔					
	実施設計					↔				
	工事・工事監理							↔		
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	673	0	-	0	-	0
備考[実績等]	平成29年度は、庁内検討チームでの協議検討及び先進地視察を行った。 平成30年度は、外部有識者等による検討懇談会を設置し検討を進める。									

公約番号	33	公約事業名称	小中学校への特別支援教育支援員の大幅増員と新規配置、固定学級の新設			担当部課	教育局特別支援教育推進室			
内容	障害のある児童生徒の安全確保と学校生活や学習環境の整備に対する支援をこれまで以上に充実させるため、当該児童生徒が在籍する学校に特別支援教育支援員を大幅増員し、その後も毎年必要性を確認していく。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	学校の要望に対して100%(106名)配置した。固定学級については児童生徒個々の実態に応じ特別支援学級での学習時間を柔軟に調整して対応することにした。							
重要業績評価指標(KPI)	学校からの特別支援教育支援員配置要望を受け、特別支援教育推進室が学校への訪問等により精査した必要数に対する配置率					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	61%			
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-			
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	目標値	-	100		100		100		100	
	実績値	61	100		-		-		-	
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画変更	↔	↔							
	実施		↔		↔		↔		↔	
	検証	↔	↔			↔		↔		↔
			↔	↔						
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		36,933	71,389	68,118	83,363	0	83,363	0	83,363	0
備考[実績等]	平成28年度は63名の配置であった。 平成29年度当初は103名の計画であったが、状況の変化により年度末には106名の要望があった。平成29年度は人員を配置できたが、継続的な実施に当たっては、人員確保に困難さがある。併せて、今後は支援員の適正配置基準や経験年数に応じた給与基準等についても検討する必要がある。 指標の再設定に当たっても、これを踏まえて、特別支援教育推進室が精査した上で、必要数に対する配置率100%を目標とした。									

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	34	公約事業名称	廃校跡地等を利用した高等支援学校誘致と、つくば特別支援学校の混雑緩和のための分校利用			担当部課	都市計画部公有地利活用推進課 教育局特別支援教育推進室			
内容	廃校跡地を利用して、高等支援学校(特別支援学校の高等部または高等特別支援学校)を誘致する。また、つくば特別支援学校の混雑緩和のために、廃校跡地を活用する。									
進捗評価	遅れ B	評価の分析	平成29年度に県へ高等支援学校の新設要望を提出したが実現には至っていないので、平成30年度も継続して要望をする。							
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-			
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-			
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	目標値	-	-		-		-		-	
	実績値	-	-		-		-		-	
実施内容 [凡例] 計画 実績	県の状況(つくば特支の過密緩和対策)				◇伊奈特支増築(旧荃崎町対象)		◇石岡地区新設校開校(旧筑波町対象)			
	県やつくば特支の状況把握		↔		↔		↔		↔	
	廃校周辺住民の意向調査		↔		↔					
	跡地活用を踏まえた特別支援教育学校設置の県への要望		↔		↔		↔		↔	
	特別支援学校設置の県への要望		↔		↔		↔		↔	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考[実績等]	平成29年度は、特別支援学校設置の県への要望をしたが実現には至らなかった。つくば特別支援学校過密緩和のために特別支援学校の高等部または高等特別支援学校を新設することについては今後も継続して要望する。市単独事業でないため指標を設定しない。									

公約番号	35-1	公約事業名称	精神障害に対して他の障害と同様の理解とサービスを広める支援(医療費助成や交通運賃割引、学習機会の確保など)			担当部課	保健福祉部障害福祉課、医療年金課			
内容	医療福祉費支給制度(マル福)の受給対象に精神障害者保健福祉手帳1級・2級の方を含める。助成対象や助成内容の設定は多様であり、適切な助成条件を調査・検討していく。(医療年金課)									
進捗評価	順調 A	評価の分析	県制度による精神障害者支援拡大の働きかけや他県の精神障害者支援状況確認を行った。							
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-			
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-			
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	目標値	-	-		-		-		-	
	実績値	-	-		-		-		-	
実施内容 [凡例] 計画 実績	県への要望活動及び調査検討		↔		↔		↔		↔	
	実施		↔		↔		↔		↔	
			↔		↔		↔		↔	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	-	0
備考[実績等]	平成29年度、県に医療福祉費支給の手帳1級及び2級の方への拡大要望を行った。しかし、平成30年度のマル福の拡大には至らなかった。医療福祉費支給制度(マル福)は県の補助事業であり、県の動向を注視する必要があることから、指標の設定及び事業費の積算は困難である。助成判定に障害年金だけを使っているのが3県(茨城県、岩手県、群馬県)、精神障害者保健福祉手帳を使っているのが23道県という状況。									

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	35-2	公約事業名称	精神障害に対して他の障害と同様の理解とサービスを広める支援(医療費助成や交通運賃割引、学習機会の確保など)			担当部課	保健福祉部障害福祉課、医療年金課			
内容	医療費助成(自立支援医療(精神通院)支給制度)について及び学習機会の確保(地域活動支援センター事業)については更に周知していく。交通運賃割引については、つくバス、つくタクの割引、障害者福祉タクシー券割引を実施しているが、タクシー制度については事業拡大への要望もあるところから、利用状況の調査を行い検討するとともに制度の啓発を行っていく。(障害福祉課)									
進捗評価	順調 A	評価の分析	平成29年度は、タクシー制度の利用状況を調査し、その結果を基に自立支援懇談会で議論した。平成30年度から行先の制限をなくして実施する。							
重要業績評価指標(KPI)	-				現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
					現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度			
目標値		-	-	-		-	-			
実績値		-	-	-		-	-			
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画(検討)	←→								
	アンケート調査	←→								
	実施	←→								
	検証				←→	←→		←→		←→
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		3,903	8,402	7,301	4,178	0	4,178	0	4,178	0
備考[実績等]	平成29年度は、障害福祉計画の策定の際にタクシー利用に関するアンケート調査を実施した。平成30年度は、タクシー券の行先制限をなくし事業を実施する。実施内容が数値化できないため、指標設定は行わない。									

公約番号	36	公約事業名称	自立に向けた働く機会を得るための就労支援推進			担当部課	保健福祉部障害福祉課			
内容	障害者の民間企業等への一般就労を促進するとともに、就労機会の拡大を図るため、障害福祉サービス(就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型)の利用推進を図る。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	障害福祉サービス(就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型)の利用増加に伴い、障害者の就労機会拡大が図られている。							
重要業績評価指標(KPI)	第5期障害福祉計画の計画値に従い、障害福祉サービス(就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型)の支給者数を平成32年度まで年5%程度の増を見込む。				現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	374				
					現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度			
目標値		-	389	439 → 411		459 → 433	479 → 455			
実績値		374	419	-		-	-			
実施内容 [凡例] 計画 実績	第4期障害福祉計画により実施	←→								
	第5期障害福祉計画により実施	←→								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		562,258	643,415	608,612	620,884	0	620,884	0	620,884	0
備考[実績等]	平成29年度に第5期障害福祉計画が策定されたことに伴い、重要業績評価指標(KPI)の見直しを行い、平成32年度までの目標値の修正を行った。現状値(H28年度末)について実績確定後の数値に修正した。									

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	37	公約事業名称	安心できる住まいを確保するためのグループホームの設立推進			担当部課	保健福祉部障害福祉課			
内容	障害者が安心して地域生活を開始・継続できるよう、共同生活援助(GH)を運営する民間事業者の参入を促進し、障害福祉サービスの利用推進を図る。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	第5期障害福祉計画の策定に合わせてアンケート調査を実施し、グループホームに関するニーズを把握した。							
重要業績評価指標(KPI)	-				現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合		-			
					現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合		-			
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
目標値		-	-		-		-		-	
実績値		-	-		-		-		-	
実施内容	[凡例]	第4期障害福祉計画により実施	←→		←→					
		グループホームに関するニーズ調査		←→		←→				
計画	実績	第5期障害福祉計画により実施			←→		←→		←→	
		施設開設の協議			←→		←→		←→	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		141,177	165,521	158,474	167,951	0	167,951	0	167,951	0
備考[実績等]	平成29年度、市内に2施設が新設された。									

公約番号	38-1	公約事業名称	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援			担当部課	保健福祉部社会福祉課、医療年金課 こども部こども政策課 教育局学務課			
内容	生活困窮者に対する専門の相談窓口を設置し自立相談支援事業を実施する。離職等により住居を失った者または失う恐れが高い者に対して有期で家賃相当額(住居確保給付金)を支給すると共に就労支援を行う。(社会福祉課)									
進捗評価	達成 S	評価の分析	114件相談受付し21人が就労支援の対象となり16人が就労した。就労した者の割合が76%となり、目標を達成した。							
重要業績評価指標(KPI)	-	平成30年度までに年間の就労支援対象者数のうち、75%の方が就労または増収できるようにする。(国の目標値と同水準とする)			現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合		61%			
					現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合		-			
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
目標値		-	70		75		-		-	
実績値		61	76		-		-		-	
実施内容	[凡例]	実施	←→		←→					
		検証	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→
計画	実績									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		8,613	11,567	9,141	8,556	0	8,556	0	8,556	0
備考[実績等]										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	38-2	公約事業名称	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援				担当部課	保健福祉部社会福祉課、医療年金課 こども部こども政策課 教育局学務課			
内容	ひとり親家庭マル福の受給者である親子に対して、外来自己負担金の負担額を後日助成する。(医療年金課)										
進捗評価	達成 S	評価の分析	平成29年10月から市独自制度である、ひとり親家庭外来自己負担金助成制度を開始した。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	-	-		-		-		-		
	実績値	-	-		-		-		-		
実施内容	ひとり親家庭マル福の外来自己負担金の助成		←		←		←		←		
[凡例]			↔		↔		↔		↔		
計画			←		←		←		←		
実績			↔		↔		↔		↔		
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			2	10,100	6,308	28,266	0	28,266	0	28,266	0
備考[実績等]	ひとり親家庭者 4,653人(父子 305人、母子 4,348人) H30.3.1現在										

公約番号	38-3	公約事業名称	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援				担当部課	保健福祉部社会福祉課、医療年金課 こども部こども政策課 教育局学務課			
内容	母子家庭等児童福祉金の支給額を増額することで、ひとり親家庭の生活の安定に寄与し、児童の養育、就学及び心身の健全育成の増進を図るとともに、高等職業訓練促進費事業(給付金)を実施することで、就職や生活の安定に役立つ資格(看護師、保育士、美容師等)の取得を推進する。(こども政策課)										
進捗評価	順調 A	評価の分析	ひとり親家庭等への市独自支援である母子家庭等児童福祉金支給条例を改正し、児童扶養手当受給者を対象に平成30年度支給分から年額3万円を増額した。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	-	-		-		-		-		
	実績値	-	-		-		-		-		
実施内容	計画(母子家庭等児童福祉金)		←		←		←		←		
[凡例]	調査・設計(母子家庭等児童福祉金)		←		←		←		←		
計画	実施・検証(母子家庭等児童福祉金)	←	←		←		←		←		
実績	実施(高等職業促進費等事業)	←	←		←		←		←		
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		82,028	86,917	81,611	135,021	135,021	138,048	138,048	138,777	138,777	
備考[実績等]	平成30年度は、現行制度について改めて精査し、制度のさらなる改善を検討する。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	38-4	公約事業名称	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援				担当部課	保健福祉部社会福祉課、医療年金課 子ども部こども政策課 教育局学務課					
内容	就学援助、特別支援奨励費(国県補助)を、申請された保護者に支給している。国から示されている基準をもとに補助額を決定している。(学務課)												
進捗評価	順調 A	評価の分析	保護者からの申請を受けて、国から示された基準をもとに、就学援助及び特別支援奨励費を支給した。										
重要業績評価指標(KPI)	-	現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合				-		現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合				-	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度					
目標値		-	-	-		-		-					
実績値		-	-	-		-		-					
実施内容 [凡例] 計画 実績	実施												
	国の方針を受け改正												
	計画												
	実績												
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額			
		227,239	134,242	126,057	131,515	0	131,515	0	131,515	0			
備考 [実績等]	保護者からの申請に基づいて実施しているため、指標は設定できない。 平成29年度の実績は、就学援助が小学校761人、中学校597人で、特別支援奨励費が小学校208人、中学校90人であった。												

公約番号	39	公約事業名称	学習支援のみにとどまらない文化芸術を含めた学びの支援と心のケア				担当部課	教育局教育相談センター					
内容	市内14中学校、義務教育学校に2名ずつ学校生活サポーターを配置し、友人関係等で悩みのある生徒の相談を受けたり、生徒の話し相手になる。また、プレイセラピーを通して生徒の心のケアを図る。												
進捗評価	順調 A	評価の分析	各学校の特色に合わせた、学校生活サポーターの配置(勤務の曜日や時間等)により、ほぼ目標を達成できた。										
重要業績評価指標(KPI)	1校当たり、年間450時間を最大限に活用し、執行率100%を目指す。	現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合				91%		現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合				-	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度					
目標値		-	100	100		100		100					
実績値		91	97	-		-		-					
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画												
	実施												
	検証												
	実績												
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額			
		6,750	6,750	6,530	6,750	0	7,200	0	7,200	0			
備考 [実績等]	平成29年度は、相談のキャンセル等で未執行が発生したため、執行率の実績値は97%であった。(相談件数:6,257件) 平成30年度に限り、学園の森とみどりの学園の2校で2名とする。 平成31年度は、学園の森とみどりの学園に各2名ずつ配置する。												

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	40	公約事業名称	スクールソーシャルワーカーの全学校への配置				担当部課	教育局教育相談センター			
内容	スクールソーシャルワーカー(SSW)を配置することで児童・生徒の社会環境を構成する家族や、友人、学校、地域に働きかけ、福祉的なアプローチによって解決を支援する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	SSWの配置については、茨城県の派遣型(県南の登録者3名)で対応しており、派遣要請のあった中学校1校で実施した。勤務時間は、1回当たり4時間×5回であった。								
重要業績評価指標(KPI)	-						現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-			
							現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-			
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	-	-		-		-		-		
	実績値	-	-		-		-		-		
実施内容	計画	←————→									
	[凡例] 調査・設計	←————→									
	実施	←————→									
	検証	←————→		←————→		←————→		←————→		←————→	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	550	0	550	0	
備考[実績等]	SSWの登録者数増加と茨城県のSSW派遣事業との動向を見ながら、市においても予算化及び配置を検討・実施していくため、指標の設定はしない。現在、茨城県の派遣型に対応している。平成29年度は、市内全小学校、中学校、義務教育学校を対象としたが、実施は中学校1校となった。平成30年度も引き続き茨城県の派遣型を活用し学校のニーズに応じて派遣する。また、学校教育指導員を昨年度より1名増やして2名体制とし、各学校の巡回を開始するとともに、他自治体の事例調査や他制度の動向を検討する。										

公約番号	41	公約事業名称	殺処分ゼロを目指した保護・譲渡施設整備とボランティア団体との協働				担当部課	生活環境部環境保全課			
内容	犬猫の避妊・去勢手術費補助等により無秩序な繁殖等を防止し、長期的に殺処分ゼロを目指すため、動物愛護団体及びその他関係機関との協働・連携により、動物愛護施策の効果的な推進を図る。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	犬猫を発見現場近くの動物病院に預けて飼い主を捜すことによって、茨城県動物指導センターへの引渡頭数を減らした。								
重要業績評価指標(KPI)	つば市役所経由での茨城県動物指導センターへの引渡頭数を減らすことで、長期的に殺処分ゼロを目指す。						現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	33匹(犬13匹+猫20匹)			
							現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-			
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	-	30匹		27匹 → 24匹		24匹 → 22匹		22匹 → 20匹		
	実績値	33匹(犬13匹+猫20匹)	24匹(犬6匹+猫19匹)		-		-		-		
実施内容	動物愛護施策の実施	←————→									
	[凡例] 動物愛護団体等との協働・連携	←————→									
計画											
	実績										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		1,774	1,800	1,930	2,180	0	2,180	0	2,180	0	
備考[実績等]	動物愛護団体及びその他関係機関等との意見交換会(2回)を実施した。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	42	公約事業名称	つくバス路線の徹底見直しによるハブ&スポーク化(軸となる幹線と、そこにつながる地域の枝線に整理)				担当部課	都市計画部総合交通政策課			
内容	つくバス路線の徹底見直しを図り、軸となる幹線につくバスとそこにつながる地域の支線を整理し、幹線につくバスへのアクセス性を高める支線の運行について検討し、事業化を図る。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	公共交通の改編に向けて、地区別懇談会や公共交通に関するアンケート調査、つくタク・福祉タクシー利用券利用者アンケートを実施し、市民からの意見や要望の把握に努めた。								
重要業績評価指標(KPI)	バス停カバー圏域人口(500m圏域)の現状が76.7%であるため、平成31年度までに77.0%を目指す。					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	76.7%				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
目標値		-	76.7		76.7		77.0		77.0		
実績値		76.7	76.7		-		-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・設計	←→		←→		←→		←→		←→	
	計画策定	←→		←→		←→		←→		←→	
	実施(実証実験運行)交通体系改編①	←→		←→		←→		←→		←→	
	実施(実証実験運行)交通体系改編②	←→		←→		←→		←→		←→	
	検証	←→		←→		←→		←→		←→	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		268,127	267,894	207,315	249,951	0	328,300	0	328,300	0	
備考[実績等]	平成31年度の改編により、バス停カバー圏域人口(500m圏域)の目標達成を目指す。支線については、事業の持続可能性(交通需要、利便性の保証、予算等)についての検討を要する。										

公約番号	43	公約事業名称	つくバス幹線路線にBRT(バス高速輸送システム)を導入し、優先レーンとすることで朝晩渋滞のある車での移動よりもバス移動を便利に				担当部課	都市計画部総合交通政策課			
内容	つくバスの幹線路線にBRT(バス高速輸送システム)を導入し、優先レーンとすることで、朝晩渋滞のある自動車での移動よりもバス移動を便利にすることを検討する。										
進捗評価	遅れ B	評価の分析	BRT等については、詳細な調査分析を行う必要がある。現在のつくバスの再編により、新たな運行を開始した後、運行状況を見ながら検討を進める。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
目標値		-	-		-		-		-		
実績値		-	-		-		-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・事業の実現性の検討	←→		←→		←→		←→		←→	
	つくバスの利用促進	←→		←→		←→		←→		←→	
	計画検討・策定	←→		←→		←→		←→		←→	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	15,000	0	5,000	0	
備考[実績等]	公約番号42と合わせて検討する。BRTを導入する場合、持続可能性を担保するために、現在よりもつくバスの利用者数の増加を図る必要がある。バス優先レーンや大穂庁舎の交通拠点施設の整備の検討が必要である。指標は、事業内容の検討結果を踏まえて、設定する。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	44	公約事業名称	つくたつの予約システムの改善(ボタン一つでつくたつのオペレーターから電話が掛かる「つくたくボタン」導入)			担当部課	都市計画部総合交通政策課			
内容	つくたく予約システムの改善として、つくたく予約センターの体制強化し、予約センターへ電話がつながるようにする。また、「幹線と支線」の見直しに合わせ、デマンド型交通運行事業の見直しをする。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	地区別懇談会や公共交通に関するアンケート調査、つくたく・福祉タクシー利用券利用者アンケートの実施による意見や要望の把握に加えて、平成30年2月から新たな予約システムの試験運用を行った。							
重要業績評価指標(KPI)	平成32年度までに、つくたく予約センターの電話応答数を 55,000件にする。				現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合 現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合		-			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	-	-	51,000		53,000		55,000		
	実績値	-	50,000	-		-		-		
実施内容	現状分析 改善準備	←→		←→		←→		←→		
	[凡例] 予約センター体制強化	←→		←→		←→		←→		
	計画 つくたく運行計画 全体見直し	←→		←→		←→		←→		
	実績 新計画実証実験運行	←→		←→		←→		←→		
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		128,055	140,787	140,787	142,870	0	142,870	0	142,870	0
備考 [実績等]	指標について、電話の応答率の考え方については、過去も現在についても、システム上、応答、未応答を抽出していたが、正確なデータではなかったため、新たな指標として1年間の応答件数とした。つくたく予約センターへ電話がつかないといった声に対しては、予約センターの運営強化を目的にオペレーターの増員およびシステムの変更により、スムーズな電話対応を図った。									

公約番号	45	公約事業名称	自転車専用レーンの拡大			担当部課	都市計画部総合交通政策課 建設部道路整備課			
内容	「自転車での移動が楽しいまち」を目指して、自転車専用通行帯や路側帯への自転車通行位置の路面表示などにより車道に自転車空間を創出し、自転車走行空間に対する市民の満足度を向上させる。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	平成29年度に整備を開始した自転車専用レーンの完成が平成30年4月となったため実績値には反映されていないが、目標値を上回る累計9.6kmの整備を進めた。							
重要業績評価指標(KPI)	自転車専用通行帯の整備量				現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合 現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合		7.4km			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	-	9.4	10.4		11.4		12.4		
	実績値	7.4	7.4	-		-		-		
実施内容	実施 (設計・整備)	←→		←→		←→		←→		
	[凡例] 検証	←→		←→		←→		←→		
	計画	←→		←→		←→		←→		
	実績	←→		←→		←→		←→		
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	71,000	42,560	28,080	0	30,000	0	30,000	0
備考 [実績等]	平成29年度事業であったが、次年度への繰越しを行ったため、平成30年4月20日に完成した(実績値7.4+2.2=9.6km)。整備区間は吾妻二丁目・吾妻三丁目である。									

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	46	公約事業名称	会員登録型の都市型レンタサイクルシステムの導入				担当部課	都市計画部総合交通政策課			
内容	「クルマがなくてもどこにでも行けるまち」の実現を目指し、特に都心部においてクルマから自転車への転換を促すため、会員登録した住民が1台の自転車を共有するとともに、複数の貸出拠点のどこにでも返却可能な「コミュニティレンタサイクル」(サイクルシェアリング)システムを導入する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	複数の民間企業から事業説明を受け、つくば駅周辺での実施を検討した。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
目標値		-	-		-		-		-		
実績値		-	-		-		-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	現況把握 事業の実現性の検討	←→		←→							
	システム・実施主体の検討	←→		←→							
	実証・検証					←→		←→		←→	
	導入										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備考 [実績等]	過去に実施したサイクルシェアリングに関する実証実験結果を踏まえ、再度、事業の実現可能性について検証をする。平成29年度は、市内駐輪場等の現状把握と事業の実現性検討に着手した。平成30年度は、事業を実施している他自治体の調査や検討を進める。事業の実現可能性の検証結果を踏まえ、指標及び事業費を設定する。平成33年度からサービスを導入できるよう検討を進める。										

公約番号	47	公約事業名称	公共交通と自転車移動をつなぐために、幹線バス停に駐輪スペースを整備				担当部課	都市計画部総合交通政策課			
内容	「クルマがなくてもどこにでも行けるまち」の実現を目指し、自転車からバスへの乗り換えがしやすいようにするため、幹線バスの停留所に、バス停上屋、ベンチ等のバス待ち環境の整備を進める中で、合わせて自転車駐車場の設置を進める。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	地区別懇談会等での市民からの意見や要望を踏まえて、計画より早期に、谷田部窓口センターバス停に街灯を、筑波交流センターバス停に隣接駐輪場を整備し、バス待ち環境の改善を図った。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
目標値		-	-		-		-		-		
実績値		-	-		-		-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	設置場所の検討・調整	←→		←→		←→		←→		←→	
	道路管理者等との調整	←→		←→		←→		←→		←→	
	設置	←→		←→		←→		←→		←→	
		←→		←→		←→		←→		←→	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	1,499	1,474	279	0	0	0	0	0	
備考 [実績等]	事業費及び指標設定については、整備数を確定後、算出する。平成29年度は、庁内調整を実施し、谷田部窓口センターバス停に街灯を、筑波交流センターバス停に隣接駐輪場をそれぞれ整備した。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	48	公約事業名称	防災無線の市内各地への整備				担当部課	市長公室危機管理課			
内容	市内各地の土砂災害警戒区域や浸水想定区域など災害リスクが高い場所に、継続してデジタル防災行政無線の設置を行い、既にアナログ防災行政無線が設置されている荃崎地区は、法改正により利用できなくなるため、災害リスクが高い場所からデジタル防災行政無線の設置を行う。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	平成29年度までに39基設置する計画のうち38基完了。								
重要業績評価指標(KPI)	デジタル防災行政無線設置計画数に対する設置割合					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	63%(34基)				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度				
	目標値	-	72%(39基)	78%(42基)→68%(41基)		88%(48基)→80%(48基)	100%(54基)→90%(54基)				
	実績値	63%(34基)	70%(38基)	-		-	-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査設計(危険箇所)			↔		↔					
	実施(危険箇所)	↔	↔	↔		↔	↔		↔		
	調査設計(荃崎地区)						↔				
	実施(荃崎地区)										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		26,395	26,676	21,380	28,404	0	58,000	0	60,000	0	
備考[実績等]	洪水浸水想定区域の拡大に伴い、設置計画数を増やしたため、設置スケジュールとスピーカーの種類(高性能スピーカーの導入)を見直した。 H30 3基(うち高性能2基)[新規浸水想定区域増設]、H31 7基(うち高性能4基)[新規浸水想定区域・土砂災害履歴区域増設]、 H32 6基(うち高性能6基)[新規浸水想定区域増設]、H33 6基(うち高性能4基)[荃崎地区危険箇所] 目標設置数:平成33年度末60基(100%)										

公約番号	49	公約事業名称	防災士の資格取得支援のための補助				担当部課	市長公室危機管理課			
内容	各自主防災組織メンバーが茨城県主催「いばらき防災大学」を受講する際の個人負担11,000円を補助する。										
進捗評価	遅れ B	評価の分析	平成29年度は3名に補助を行った。防災士取得補助を開始した初年度でもあり、周知が不足していたことと、要件として自主防災組織への所属が必要であることから、目標達成に至らなかったと考えられる。								
重要業績評価指標(KPI)	補助を受けた防災士の人数【累計】					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	0人				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度				
	目標値	-	10	20		30	40				
	実績値	-	3	-		-	-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	つくば市自主防災活動支援補助金交付要項作成	↔	↔	↔		↔	↔		↔		
	実施		↔	↔		↔	↔		↔		
	検証			↔		↔	↔		↔		
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	110	28	110	0	110	0	110	0	
備考[実績等]	平成30年度は、周知を強化するため、全区会への広報等を実施するとともに、防災士の情報交換会を実施して、地域とのマッチングを模索していく。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	50	公約事業名称	緊急時の対応のための市内各団体との連携による「災害対応協議会」設置				担当部課	市長公室危機管理課			
内容	災害時に速やかに市内関係団体と連携が図れるよう、平常時からの関係づくりを行い、情報共有や意見交換などを行える、体制について検討する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	市内関係団体との連携に向けた平常時からの関係づくりの一環として、平成29年12月に、つくば青年会議所と防災協定を締結した。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度				
目標値		-	-	-		-	-				
実績値		-	-	-		-	-				
実施内容	体制について検討	←→		←→		←→		←→			
	[凡例]	←→		←→		←→		←→			
	計画	←→		←→		←→		←→			
	実績	←→		←→		←→		←→			
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備考[実績等]	市内関係団体との連携体制について検討を進めているが、平成30年度からの実施には至っていない。計画を見直し、平成30年度も連携体制について検討することとした。 関係団体と協議し、設置検討するため、現時点では指標設定は行わない。										

公約番号	51	公約事業名称	大都市の避難拠点としてセンター化				担当部課	市長公室危機管理課			
内容	首都直下地震などの大災害に備え、茨城県内外を問わず広域避難者や物流拠点、部隊の活動拠点に対応できるような、防災拠点の整備を茨城県災害対応勉強会において、広域避難検討ワーキンググループに参加して検討する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	県の広域避難検討ワーキンググループに参加し、広域避難について検討を行った。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度				
目標値		-	-	-		-	-				
実績値		-	-	-		-	-				
実施内容	ワーキンググループへの参加及び検討	←→		←→		←→		←→			
	[凡例]	←→		←→		←→		←→			
	計画	←→		←→		←→		←→			
	実績	←→		←→		←→		←→			
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備考[実績等]	平成29年度は、県の広域避難検討ワーキンググループに3回参加して検討を行った。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	52	公約事業名称	通学路を中心にLED防犯灯を市内全域に設置				担当部課	建設部防犯交通安全課			
内容	既存の蛍光灯の防犯灯をLED化することにより、電気料を減らすとともにCO <sub>2</sub> の削減に寄与し、夜間の犯罪の抑止や通学路における児童の安全確保を図る。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	区会からの新規設置要望に対応するとともに、秀峰筑波義務教育学校の開校を踏まえて、県道であるりんりんロードに太陽光防犯灯を設置した。								
重要業績評価指標 (KPI)	市民が安全で安心して暮らせる地域社会を構築するため、区会からの新規設置要望と共に、市内の通学路(学校から半径500m以内)を重点的に設置していく。				現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	19,300基					
					現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-					
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
目標値		-	19,700		20,100		20,500		20,900		
実績値		19,300	19,831		-		-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画・調査	←→		←→							
	実施	←→		←→						←→	
	検証			←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		87,918	90,126	56,882	79,982	0	79,982	0	79,982	0	
備考 [実績等]	平成28年度は、約19,300基ある既存防犯灯(蛍光灯)のLED化を行った。 平成29年度は、区会等からの新規設置要望により、477基設置、りんりんロードに太陽光防犯灯を54基設置した。 平成30年度は、区会等からの新規設置要望と共に、通学路に設置していく。										

公約番号	53	公約事業名称	景観規制を強化し、観光地や既存集落の趣を確保				担当部課	都市計画部都市計画課			
内容	観光地として代表的な筑波山について、歴史的建造物、地域のシンボルとなる樹木等の景観上重要な資源及び景観の阻害要因となる原因等の現況調査を行う。また、観光推進課、道路維持課等の庁内関係部局で検討会議を立上げるとともに、観光コンベンション協会等の外部団体と連携を図り、観光地としての魅力を高めていくために、観光資源、自然・歴史資源等を活用した保全・整備等のガイドライン又はルール等の検討を進める。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	庁内検討会議を新設するとともに、関係者との景観形成のルールづくり検討及び市の対応方策の検討の第一歩として、景観シンポジウムを開催し、市の景観の状況、課題、解決案について市民と情報共有を図った。								
重要業績評価指標 (KPI)	市民意識調査におけるつくば市の景観に関する設問:「里山・平地林」「農村集落の街並み」「筑波山麓の観光地の街並み」について、「優れている・どちらかといえば優れている」の割合から「優れていない・どちらかといえば優れていない」の割合を引いた差の平均が15ポイントを上回る。				現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-					
					現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	9.1					
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
目標値		-	-		-		15.0		-		
実績値		-	9.1		-		-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	現況調査	←→		←→							
	庁内検討会議(新設)	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	
	関係者との景観形成のルールづくり検討			←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	
	市の対応方策の検討及び実施			←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	2,401	2,016	2,339	0	2,400	0	2,400	0	
備考 [実績等]	平成29年度は、5月31日に庁内連絡会議を、3月17日に景観シンポジウムを開催した。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	54	公約事業名称	恣意的で乱開発につながる現行の区域指定制度を変更し、秩序ある開発のために区域指定の新基準作り				担当部課	都市計画部開発指導課			
内容	他市区域指定制度調査を平成29年度末までを行い、現行制度実績調査も平成29年度調査を実施する。この結果に基づき平成30年度より効果検証及び現行制度あり方を平成31年度までに検討する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	他市町村(茨城県内)の区域指定制度調査、現行制度実績調査を計画どおり実施した。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
目標値		-	-		-		-		-		
実績値		-	-		-		-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	他市制度調査	←→		←→						←→	
	現行制度実績調査	←→		←→							
	効果検証					←→					
	現行制度あり方検討							←→			
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	200	199	0	0	0	0	0	0	
備考[実績等]	平成29年度は他市町村(茨城県内19市町村)の区域指定制度調査、現行制度実績調査を行った。 平成30年度は調査の結果に基づき効果検証を行う。 区域指定制度のあり方については、立地適正化計画との整合を図り検討を進める。										

公約番号	55	公約事業名称	定住促進のため、既存集落においては規制緩和により若い世代が買い求めやすい宅地を供給				担当部課	都市計画部開発指導課			
内容	他市事例の調査及び検討を平成29年度より行う。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	他市町村(茨城県内)事例の調査を計画どおり実施した。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
目標値		-	-		-		-		-		
実績値		-	-		-		-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	他市事例の調査及び検討	←→		←→						←→	
		←→		←→							
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備考[実績等]	平成29年度は茨城県内の事例調査を行った。 平成30年度は事例調査の結果を踏まえて検討を行う。 現行制度としては、自己用住宅の建築許可など、都市計画法に基づく制度運用を図っている。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	56	公約事業名称	旧町村ごとに「地域担当部局」を設置し「筑波地区担当監」「大穂地区担当監」「豊里地区担当監」「桜地区担当監」「谷田部地区担当監」「荻崎地区担当監」を配置することで縦割りではなく地域の声を聴き、地域に寄りそう体制作り				担当部課	市民部地区相談課			
内容	地域に寄りそう体制作りを確立するため、旧町村ごとに地域担当部局を設置し地区担当監等を配置することで、各地域の声を吸い上げ、スピード感を持って庁内に展開し対応していく。また、その結果等について市民にフィードバックすることで、市民第一の市政を実現させていく。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	地区相談センターを設置し、地域からの生活に密着した相談に対応した。また、定例の市長との打合せにて、随時、改善に向けた検討を行っている。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
	目標値	-	-	-	-	-					
	実績値	-	-	-	-	-					
実施内容	組織の設置	⇔									
	[凡例]	⇔		⇔		⇔		⇔		⇔	
	計画	⇔		⇔		⇔		⇔		⇔	
	実績	⇔		⇔		⇔		⇔		⇔	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	平成29年度相談件数1,315件(大穂相談センター148件、豊里相談センター120件、谷田部相談センター215件、桜相談センター218件、筑波相談センター189件、荻崎相談センター300件、地区相談課125件)										

公約番号	57	公約事業名称	地元本社優先の入札制度へと変更をすることで、地域で雇用と納税を守る企業が持続可能な発展をできる仕組み作り				担当部課	総務部契約検査課			
内容	地元企業育成に重点を置いた、入札制度の改善を行うために、最低制限価格制度や参加地域要件等を検討する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	入札制度見直しに向けて現制度の検証を行うとともに、新制度の実施に向けた検討を行った。また、関係産業2団体との意見交換として説明会を実施した。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
	目標値	-	-	-	-	-					
	実績値	-	-	-	-	-					
実施内容	現制度の検証	⇔		⇔							
	[凡例]	⇔		⇔		⇔		⇔		⇔	
	計画	⇔		⇔		⇔		⇔		⇔	
	実績	⇔		⇔		⇔		⇔		⇔	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	入札制度見直し(案)について、議会に示したのち、関係産業2団体への説明を10月19日に実施した。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	58	公約事業名称	廃校跡地等を利用し地域農家が食材提供をするファーマーズビレッジの設立			担当部課	都市計画部公有地利活用推進課 経済部農業政策課				
内容	ファーマーズビレッジを始めとした、民間事業者における廃校跡地利用の市場性の調査を行い、事業者の公募を行う。事業者が決定後は、関係機関との調整や地元住民への説明会を行うとともに、開発等の基準や建設費等の財源について調査する。また、事業開始後は、事業者と連携して検証等を実施し、運営を支援する。(農業政策課)										
進捗評価	順調 A	評価の分析	類似事例の調査を行い、候補地の検討等を行った。また、筑波地区学校跡地の市場性を調査するため、民間事業者のべ約5,000社にアンケート調査を実施した。跡地利活用に興味を示した事業者に直接ヒアリングを実施した。								
重要業績評価指標(KPI)	—					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	—				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	—				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	—	—		—		—		—		
	実績値	—	—		—		—		—		
実施内容 [凡例] 計画 実績	類似事例の調査										
	市場性の調査 候補地の検討										
	サウンディング型 市場調査										
	事業者の公募										
	関係機関との調整 構想、説明会										
	設計・建設・実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	4,536	4,000	0	0	200	0	200	0	
備考 [実績等]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・なめがたファーマーズヴィレッジの視察を行ったほか、類似事例の情報を収集した。</li> <li>・筑波地区学校跡地の公的利活用について庁内関係部署と調整を行った。</li> </ul>										

公約番号	59	公約事業名称	学校給食へ地場産野菜の積極的導入			担当部課	教育局健康教育課				
内容	JAつくば市学校給食部会をはじめとする地元農家から、野菜の積極的購入を行う。また、JAつくばや生産者と給食センター等による意見交換会を行う。栄養士によるつくば市産食材を多く使用したメニュー開発を実施する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	地元野菜の積極的購入や、地元野菜を積極的に使用した献立の開発等により、野菜購入金額に対する地場産野菜の購入金額割合が平成28年度と比較して3%上昇した。								
重要業績評価指標(KPI)	野菜購入金額に対する地場産野菜の購入金額割合(%)					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	32%				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	—				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	—	35		40		— → 45		—		
	実績値	32	35		—		—		—		
実施内容 [凡例] 計画 実績	地場産野菜の積極的 導入に関する方針策定										
	献立作成及び 使用食材の検討										
	生産者との 意見交換会の実施										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		1,239,221	1,268,923	1,263,423	1,291,234	0	—	0	—	0	
備考 [実績等]	平成29年度は生産者及びJA担当者との意見交換会を3回実施した。また、平成29年12月～平成30年1月にはにんじん・長ねぎの2品目において、地場産野菜の価格や納入量を事前に打ち合わせて決定した数量を使用する契約取引を試験的に実施した。方針については、意見交換会により抽出された課題をクリアしつつより実効性の高いものとするため、平成29年度内に策定することができなかった。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	60	公約事業名称	プロ農家による新規就農の経営プログラム提供				担当部課	経済部農業政策課			
内容	指導農業者等のプロ農家が提案する作物ごとの新規就農経営プログラムを市が提供し、経営の安定化に寄与する。また、プログラムは、新規就農者から意見や課題を収集しながら、プロ農家を交えた検証を実施する。										
進捗評価	遅れ B	評価の分析	新規就農者等からの意見収集等を随時行ってきたが、計画よりも時間を要したため、平成29年度中に経営プログラムの作成に着手できなかった。								
重要業績評価指標(KPI)	新規就農経営プログラム受講農家件数について、平成32年度までに7件以上とする。						現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-			
							現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度				
目標値		-	-	-		5	7				
実績値		-	-	-		-	-				
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・研究										
	経営プログラムの作成										
	経営プログラムの提供 (完成後、順次提供)										
	検証										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	168	88	150	0	400	0	400	0	
備考 [実績等]	平成30年3月27日(火)に若手農業者及び就農希望者等を集め、座談会を実施し意見や課題を収集した。 平成29年度は、新規就農者等からの意見収集等を随時行った。平成30年度に、プロ農家を交えながら経営プログラムの作成を行う。										

公約番号	61-1	公約事業名称	研究成果を社会に出すための産学官連携のためのコーディネート組織新設や、トライアル発注制度の拡大による事業支援				担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課 経済部産業振興課			
内容	産学官連携のためのコーディネート組織として設立した(一社)つくばグローバル・イノベーション推進機構(TGI)では、平成28年度に文部科学省補助事業「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の採択を受け、有望な技術シーズ2件の事業化の取り組みを開始した。つくば市は、TGIの意思決定への参画、組織の運営基盤強化のための人的・財政的支援を行うとともに、当該技術シーズの事業化推進とコーディネート機能のさらなる強化を図り、つくばの技術シーズから継続してイノベーションが生まれるエコシステムを構築する。(科学技術振興課)										
進捗評価	順調 A	評価の分析	市が支援するつくばグローバル・イノベーション推進機構の「つくばイノベーション・エコシステムの構築事業」が進展、4件の事業化が行われた。								
重要業績評価指標(KPI)	技術シーズの商品化、事業化、産業化等の創出件数(平成32年までに、延べ10件以上) ※上方修正						現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	0件			
							現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度				
目標値		-	0	0 → 6		1 → 8	2 → 10				
実績値		0	4	-		-	-				
実施内容 [凡例] 計画 実績	事業化プロジェクトの推進										
	つくばイノベーション・エコシステム構築										
	人的・財政的支援										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		8,908	10,000	8,489	10,000	0	10,000	0	10,000	0	
備考 [実績等]	平成29年度は、技術シーズの事業化(ベンチャー創業) 4件 (株)S'UIMIN…筑波大発ベンチャー、(株)アグロデザイン・スタジオ…農研発ベンチャー (株)マテリアルイノベーションつくば、合同会社アキューゼ…ともにNIMS発ベンチャー										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	61-2	公約事業名称	研究成果を社会に出すための産学官連携のためのコーディネート組織新設や、トライアル発注制度の拡大による事業支援				担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課 経済部産業振興課			
内容	市内のベンチャー企業が開発した新規性の高い優れた新商品・新サービスについて、市が政策的随意契約により積極的に購入し、当該企業の経営基盤の強化を図る。また、本制度の実施に伴うPR効果により、当該新商品の販路拡大を支援する。(産業振興課)										
進捗評価	順調 A	評価の分析	平成29年度は、新たに3件の製品・サービスを購入した。また、新たなPR制度創設の方向性を定めた。								
重要業績評価指標(KPI)	政策的随意契約(トライアル発注)件数【累計】					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	7件				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
	平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度			
目標値	-	10		13		16		19			
実績値	7	10		-		-		-			
実施内容 [凡例] 計画 実績	制度再設計										
	新製品認定										
	試験的導入・検証										
	事業費見込み(千円)	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	1,813	2,488	2,214	3,082		3,100		3,100			
備考 [実績等]	平成28年度は、2社3製品を認定し、3件の製品・サービスを購入した。 平成29年度は、3件の製品・サービスを購入した。なお、制度再設計のため、新たな認定は実施しなかった。										

公約番号	62	公約事業名称	水素ステーションの設置支援や、電気自動車用のステーション支援				担当部課	生活環境部環境政策課			
内容	つくば春日水素ステーションの運営について、茨城県・エネルギー事業者等に対して、補助金および充填機器等の設置を継続して要望・調整していくことで、市民・事業者の更なる利用を支援していく。また、電気自動車用のステーション支援は、電気自動車の普及状況をみながら検討していく。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	水素ステーションの運営及びV2H設置補助を計画どおり実施した。								
重要業績評価指標(KPI)	電気自動車(EV、PHV)の普及台数					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	330台				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
	平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度			
目標値	-	400		470		540		610			
実績値	330	次年度に調査		-		-		-			
実施内容 計画 実績	水素ステーションの運営・支援の実施										
	事業の検証										
	V2H設置補助										
	事業の検証										
事業費見込み(千円)	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
	0	500	0	0	0	0	0	0	0		
備考 [実績等]	春日移動式水素ステーションについては、平成30年度も週2回(水・金曜日)のペースで実施するが、設置場所である消防庁舎跡地の利活用計画を踏まえ平成30年度内に移転を検討する。またV2H(車に蓄えた電気を家で使うシステム)購入補助は、平成30年度から実施する低炭素ガイドラインに基づく、省エネ住宅の補助に含まれるため、平成29年度で終了。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	63-1	公約事業名称	地中熱利用によるエアコン不要住宅へのリフォーム補助やエコ炭素バッテリー工場誘致等の最先端エネルギー拠点化				担当部課	経済部産業振興課 生活環境部環境政策課			
内容	低炭素社会の促進を目的に、省エネ住宅への補助の導入を検討する。(環境政策課)										
進捗評価	順調 A	評価の分析	省エネ住宅への補助要項を作成し、平成30年度から補助導入を開始する予定である。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
目標値		-	-		-		-		-		
実績値		-	-		-		-		-		
実施内容	導入検討(ガイドライン策定)	←→		←→							
	補助実施	←→		←→		←→		←→		←→	
計画	←→										
	実績	←→		←→		←→		←→		←→	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	14,850	0	14,850	0	14,850	0	
備考[実績等]	平成29年10月に策定したつくば低炭素ガイドラインに基づき、平成30年4月から省エネ住宅に補助を実施する。										

公約番号	63-2	公約事業名称	地中熱利用によるエアコン不要住宅へのリフォーム補助やエコ炭素バッテリー工場誘致等の最先端エネルギー拠点化				担当部課	経済部産業振興課 生活環境部環境政策課			
内容	引き続き企業の立地意向調査や誘致イベント等に参加しながら、企業の誘致活動を行う。また、立地企業に対する優遇制度「産業活性化奨励金」の再構築についても検討する。(産業振興課)										
進捗評価	順調 A	評価の分析	立地意向調査や企業誘致イベントへの出展等を概ね計画どおり実施することができた。引き続き企業誘致活動に取組みながら、立地企業優遇制度の見直しを検討する。								
重要業績評価指標(KPI)	奨励金件数					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	2件				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
目標値		-	1		- → 3		-		-		
実績値		2	1		-		-		-		
実施内容	立地企業優遇制度	←→		←→							
	[凡例]	←→		←→							
計画	立地意向調査	←→		←→							
	立地企業優遇制度の検討(産業活性化奨励金の見直し)	←→		←→		←→		←→		←→	
実績	←→										
	←→	←→		←→		←→		←→		←→	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		27,518	25,119	24,625	18,540	0	-	0	-	0	
備考[実績等]	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業活性化奨励金の交付実績 平成28年度2件、平成29年度1件、平成30年度3件(予定)</li> <li>企業誘致調査実施((一財)日本立地センター委託)</li> <li>企業誘致イベントへの出展3回、圏央道沿線産業用地視察への参加1回</li> </ul>										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	64	公約事業名称	商店街の空き店舗を利用したベンチャー支援のためのオフィス賃料無料施設の開設				担当部課	経済部産業振興課			
内容	既存商店街等に所在する空き店舗を活用して事業活動を行おうとするベンチャー企業や中小企業者等に対し、当該空き店舗等の賃借及び改装に必要な費用の一部について補助することにより、既存商店街等における空き店舗等の解消を図り、もって地域経済の振興とベンチャー企業や中小企業者等の支援を行う。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	申請者(2件)に対して補助金の交付を行うとともに、他市町村の事例調査を行った。引き続き現行補助制度を実施するとともに、他市町村の事例等の調査・研究を行う。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	-	-		-		-		-		
	実績値	-	-		-		-		-		
実施内容	現行補助制度	←→									
	[凡例]	←→									
	調査・研究	←→									
	制度検討	←→									
計画	←→										
実績	↔										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		1,700	2,050	1,900	2,550	0	2,100	0	2,100	0	
備考[実績等]	【商店街空き店舗活用補助金】平成28年度 1件(高見原 店舗改修費1,500千円、家賃補助200千円) 平成29年度 2件(①北条商店街 店舗改修費1,500千円 ②高見原 家賃補助400千円) 現行補助制度の見直しを検討するため、他市町村等の補助制度や事例の調査、収集を行った。指標の設定は見直し後に検討する。										

公約番号	65	公約事業名称	地域課題を解決するための社会的企業への税制優遇等や家賃補助の支援				担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課			
内容	地域課題の解決や市民生活の向上等に資する民間の創意工夫を促すため、IoTやAIなどの最先端技術による先進的なフィールド実験を全国から公募し、実験場の提供やモニターの確保、費用補助などの支援を行う。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	Society 5.0社会実装トライアル支援事業において、21件の応募の中から5件を採択しフィールド実験を実施した。								
重要業績評価指標(KPI)	フィールド実験の実施件数(平成29～32年度で20件の実施)					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	0件				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	-	5		5		5		5		
	実績値	0	5		-		-		-		
実施内容	企画提案の募集	↔									
	[凡例]	↔									
	企画提案の採択	↔									
	採択案件の支援	↔									
計画	←→										
実績	↔										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	4,410	4,069	5,000	0	5,000	0	5,000	0	
備考[実績等]	平成29年度は、①医療相談アプリ「LEBER」により実現する超スマート社会、②公共施設のトイレで気軽に健康チェックできる「かんたん健康チェックサービス」、③特別支援学級の子どものためのスマートデバイスによるコミュニケーション支援、④多目的モビリティの実証実験、⑤市民の困りごとに応じた情報発信サービスの実装の5件が採択された。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	66	公約事業名称	起業ビザによる外国人のつくばでの創業支援				担当部課	経済部産業振興課			
内容	国から認定を受けた「創業支援事業計画」に基づき、外国人に対しても各種創業支援施策を展開し、市内での新規創業を実現する。起業ビザ(経営・管理ビザ)について、事業者の相談に応じつつ、市内の実態及び取得上の問題等を調査し、また、将来的な制度の在り方を検討する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	創業支援を計画どおり実施し、新規創業者数の目標を達成した。実態調査については、関係機関へのヒアリングをするなど、調査を開始した。								
重要業績評価指標(KPI)	新規創業者数	現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合				59					
		現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合				-					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
目標値		-	70	75	80	85					
実績値		59	72	-	-	-					
実施内容	創業支援事業計画による創業支援										
	[凡例] 実態調査・制度設計										
計画											
実績											
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		877	4,282	929	4,140	0	4,200	0	4,200	0	
備考[実績等]	創業支援事業計画に基づき、平成28年度は、228人に対して創業支援を実施した。(平成29年度は、集計中)留学生を対象とした民間インキュベーション施設運営者と情報・意見交換を実施した。										

公約番号	67	公約事業名称	地域団体と連携した里山保全と環境教育の一体的推進				担当部課	生活環境部環境政策課			
内容	筑波山を中心に市内の自然環境資源を活用することで身近な自然環境について学ぶため、自然環境に関する観察会を開催し、市民の環境に対する意識高揚を図る。(筑波山自然環境教育事業の継続実施)										
進捗評価	順調 A	評価の分析	自然環境に関する観察会を開催しアンケート調査を実施したところ、評価指標の実績値が90%となり、目標値の70%を上回った。								
重要業績評価指標(KPI)	事業参加者へのアンケート(意識高揚度数)調査結果	現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合				-					
		現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合				-					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
目標値		-	70	80	90	100					
実績値		-	90	-	-	-					
実施内容	筑波山自然環境教育事業の実施										
	[凡例] アンケート調査結果をもとに事業内容の検証										
計画											
実績											
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		824	902	897	902	0	902	0	902	0	
備考[実績等]	平成29年度は、事業を4回開催(4/23、6/24、8/9、2/25)										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	68	公約事業名称	イノシシ対策のための捕獲支援と適正管理				担当部課	経済部農業政策課 生活環境部環境保全課			
内容	筑波山を含めた筑波地区におけるイノシシ被害軽減のため、茨城県イノシシ管理計画に基づき、従来の委託事業の他、報奨金制度等(1頭あたり1万円)による捕獲支援の充実を図る。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	つくば市鳥獣被害防止計画を策定し、報奨金制度等を見直した。								
重要業績評価指標(KPI)	つくば市鳥獣被害防止計画上のイノシシ捕獲目標頭数					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	222				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
	目標値	-	-	160	160	-					
	実績値	-	222	-	-	-					
実施内容 [凡例] 計画 実績	つくば市鳥獣被害防止計画の策定										
	茨城県イノシシ管理計画に基づく有害鳥獣捕獲の実施										
	イノシシ等の有害鳥獣捕獲委託事業の実施										
	報償金制度等によるイノシシ等の有害鳥獣捕獲支援の実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		2,109	3,043	3,518	7,617	0	7,617	0	7,617	0	
備考 [実績等]	つくば市鳥獣被害防止計画策定により、新たに指標の設定を行った。 目標値については、つくば市鳥獣被害防止計画のとおりとし、平成30年度に目標値の見直しを行う。										

公約番号	69-1	公約事業名称	こどもたちがつくばの特徴を活かした最先端の科学技術に触れ、体験できるキッズニアのような体験型テーマパーク構想によって、市内のこどもたちはもちろん、全国のこどもたちをつくばに呼び寄せます。こどもが体験中に、親も周辺の施設での買い物や食事、筑波山観光などを楽しめるパッケージを用意することで市内全域の経済活動へ				担当部課	市長公室広報戦略課			
内容	BiViつくば交流サロンにおいて、つくば市及び筑波研究学園都市に関する情報発信や、市内の研究機関の研究者による最先端の研究成果等の発表、参加者も議論・雑談できるサイエンスカフェの開催、小学生等が科学実験を学べ、科学技術に触れ、体験できる場の提供等、様々な催事を開催し、センター地区の賑わい創出を図る。(広報戦略課)										
進捗評価	順調 A	評価の分析	親子で科学実験工作やジオキッズゼミナール等、小学生等が科学技術に触れるための講座を計画どおり実施することができた。								
重要業績評価指標(KPI)	BiViつくば交流サロンの1年間の来場者数					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	29,379人				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
	目標値	-	33,000	36,300 → 38,000	40,000	-					
	実績値	29,379	39,106	-	-	-					
実施内容 [凡例] 計画 実績	BiViつくば交流サロンでの催事の開催										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		19,496	19,630	19,630	22,272	0	22,272	0	22,272	0	
備考 [実績等]	平成28年度の催事開催数は、催事182回、催事参加者5,383人、展示236日21回 平成29年度の催事開催数(H30.2月末現在)は、催事181回、催事参加者10,779人、展示238日29回 平成30年度は、体験型の催事の他、様々な催事を数多く開催し、参加者、来館者を増加させ、センター地区の賑わい創出を図る。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	69-2	公約事業名称	こどもたちがつくばの特徴を活かした最先端の科学技術に触れ、体験できるキッズニアのような体験型テーマパーク構想によって、市内のこどもたちはもちろん、全国のこどもたちをつくばに呼び寄せます。こどもが体験中に、親も周辺の施設での買い物や食事、筑波山観光などを楽しめるパッケージを用意することで市内全域の経済活動へ				担当部課	市長公室広報戦略課 政策イノベーション部科学技術振興課			
内容	本市の特徴である「科学技術」を教育に活用するというコンセプトのもと、未来を担う子供たちが、つくばのSTEM(STEAM、STREAM)を素材に、自ら進んで知識を吸収することや創造することの楽しさを、身近な日常生活のフィールドで「体験的に学ぶ」機会を提供することを目的とした教育事業を実施する。(科学技術振興課)										
進捗評価	-		評価の分析		-						
重要業績評価指標(KPI)	-				現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合		-				
	-				現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合		-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度			
目標値		-	-	-		-		-			
実績値		-	-	-		-		-			
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画	計画・試行実施		←→		←→		←→			
	実績	実施		←→		←→		←→			
	計画	検証		←→		←→		←→			
	実績										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	8,000	0	8,000	0	8,000	0	
備考 [実績等]	平成30年度は事業内容の検証と試行的な取組みを行う。平成31年度は、平成30年度の結果を踏まえ、本格的な事業の実施を予定。 ※STEM教育…Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)を総称する語。今後STEM領域に強い人材への需要が増えていくことが予想されることから、STEM教育に注目が集まっている。(次期学習指導要領でのプログラミング教育の導入など)										

公約番号	70	公約事業名称	市民に愛される新しい「市民図書館」を作るための、多世代・多分野の代表からなるプロジェクト開始				担当部課	教育局中央図書館			
内容	市民に愛される新しい「市民図書館」を作るため、多世代・多分野の代表からなるプロジェクトチームを作り、検討を開始する。										
進捗評価	順調 A		評価の分析		庁内検討会議で課題抽出等を行うなど、平成30年度に立ち上げるつくば市図書館懇話会開催のための準備を行った。						
重要業績評価指標(KPI)	-				現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合		-				
	-				現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合		-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度			
目標値		-	-	-		-		-			
実績値		-	-	-		-		-			
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画	庁内検討会議設置		←→		←→		←→			
	実績	検討		←→		←→		←→			
	計画	プロジェクトチーム結成		←→		←→		←→			
	実績	「新しい図書館」の検討開始		←→		←→		←→			
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	400	0	0	0	0	0	
備考 [実績等]	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度庁内検討会議を3回開催した。</li> <li>平成30年度に向けて平成29年3月につくば市図書館懇話会委員の市民公募を行った。</li> <li>プロジェクトの構成等により、実施内容が変わるため指標設定及び次年度以降の事業費見込みは行わない。</li> </ul>										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	71	公約事業名称	利用しやすい図書館とするための開館日の増加と開館時間の延長				担当部課	教育局中央図書館			
内容	近隣、県内の図書館を調査し、利用しやすい図書館とするため、図書館の開館日数の増と開館時間の延長を図る。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	試験的な開館時間の延長を行い、市民から意見を集めた。その結果を踏まえ、平成30年4月から土・日曜日の開館時間を延長するほか、開館日数についても290日とするなど、市民の利便性向上を図る。								
重要業績評価指標 (KPI)	-					現状値(H28年度末)	-				
						※当初に指標設定した場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度				
目標値		-	-	-		-	-				
実績値		-	-	-		-	-				
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査	↔									
	分析・検討	↔		↔							
	試行			↔		↔					
	実施							↔		↔	
	検証					↔				↔	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	10,114	0	0	0	0	0	
備考 [実績等]	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度10月に6日間午後9時まで開館時間の延長を行い意見を聞いた。</li> <li>平成30年4月から試行的に土・日曜日は午後7時まで開館時間の延長を行う。(2時間の延長)</li> <li>平成30年度開館日数については、これまでで最多の290日開館とする。・試行期間であるため指標設定は行わない。</li> </ul>										

公約番号	72-1	公約事業名称	市内各地域の伝統芸能を市の無形財産として積極的に市内の会議等で紹介				担当部課	市民部文化芸術課 教育局文化財課			
内容	つくば市内の無形財産となりうる各地域の伝統芸能(=指定・認定無形民俗文化財)を積極的に市内の催事等で紹介するとともに、国際的な会議等の際に、「おもてなし」の一貫として伝統文化の紹介や体験、展示等を行う。また、平成30年度に改訂予定の「つくば市文化芸術の振興に関する基本的な方針」の見直しを行うとともに、現在実施している団体登録制度やSNSを活用し、広く紹介していく。(文化芸術課)										
進捗評価	遅れ B	評価の分析	文化芸術団体の活動情報提供について、SNSを活用するなど効果的な取組を行った。また、「基本的な方針」については、国の方針が改訂中のため、平成30年度に実施する。								
重要業績評価指標 (KPI)	-					現状値(H28年度末)	-				
						※当初に指標設定した場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度				
目標値		-	-	-		-	-				
実績値		-	-	-		-	-				
実施内容 [凡例] 計画 実績	実施(情報提供)	↔		↔				↔			
	調査・見直し(基本方針)	↔		↔		↔					
	実施(基本方針)							↔		↔	
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	5,900	0	5,900	0	0	0	0	0	
備考 [実績等]	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術団体の活動情報等をSNSを活用し、紹介した。</li> <li>「つくば市文化芸術の振興に関する基本的な方針」の策定については、国の法律や方針の改訂が平成29年度に行われた。市においても、それらに基づき条例や方針を策定しているため、平成30年度に見直し作業を実施する。</li> </ul>										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	72-2	公約事業名称	市内各地域の伝統芸能を市の無形財産として積極的に市内の会議等で紹介				担当部課	市民部文化芸術課 教育局文化財課			
内容	つくば市内の無形財産となりうる各地域の伝統芸能(=指定・認定無形民俗文化財)を積極的に市内の催事等で紹介する。またその前提となる、認定無形民俗文化財制度を周知しその認定を進める。(文化財課)										
進捗評価	順調 A	評価の分析	文化財課が関係する催事において、伝統芸能の披露と周知の機会が提供できた。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度			
目標値		-	-	-		-		-			
実績値		-	-	-		-		-			
実施内容	認定無形民俗文化財の認定	←————→									
	[凡例] 指定・認定無形民俗文化財等の紹介	←————→									
計画	←————→										
	実績	←————→									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		170	50	18	50	0	50	0	50	0	
備考[実績等]	小田城跡での2つの催事で、未指定・認定だが小田地区に伝わる伝統行事・芸能である「小田の獅子舞」や小田中部・東部区のお囃子が披露された。県とつくば市ほか3市町が共催し、県民文化センターで開催した「茨城県郷土民俗芸能の集い」で、市指定無形民俗文化財「六斗ばやし」が披露された。平成29年度中に、認定無形民俗文化財の新たな認定はなかった。										

公約番号	73	公約事業名称	各地域の伝統芸能団体が受けた市民や企業からの寄付と同額を市が寄付することで財政支援				担当部課	教育局文化財課			
内容	つくば市内の無形財産となりうる各地域の伝統芸能団体(=指定・認定無形民俗文化財)が受けた市民や企業からの寄付と同額を、アイラブつくば補助金や現在指定のみが交付対象の文化財補助金を認定にも広げることを検討し、市が寄付することで財政支援する。										
進捗評価	遅れ B	評価の分析	指定文化財へは必要な支援を行ったが、認定文化財への補助制度検討は未了であり、文化財保護計画とあわせて来年度に指針を定める。								
重要業績評価指標(KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度			
目標値		-	-	-		-		-			
実績値		-	-	-		-		-			
実施内容	指定無形民俗文化財補助	←————→									
	[凡例] 認定無形民俗文化財への補助検討	←————→									
計画	←————→										
	実績	←————→									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		120	240	180	240	0	240	0	240	0	
備考[実績等]	・市指定無形民俗文化財について、28年度に2団体、29年度に3団体へ保存事業の補助をした。 ・認定無形民俗文化財への補助制度検討については、(仮)市文化財保護計画策定作業の中で検討することとしているが、計画策定に遅れが生じており、具体的な指針の決定には至っていない。なお、団体数が不定なため指標は設定できない。										



市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	76	公約事業名称	廃校跡地を利用し、地域の郷土史や郷土品、歴史文書などを集めた「つくば郷土・公文書館」を設置			担当部課	総務部総務課 都市計画部公有地利活用推進課 教育局文化財課			
内容	地域の郷土史や郷土品、歴史文書などを集めた「つくば郷土・公文書館」を、廃校跡地を徹底利用する形で設置することを、平成28・29・30年度で策定予定の『(仮称)つくば市文化財保護計画』策定の中で検討していく。(文化財課)									
進捗評価	遅れ B	評価の分析	設置を検討する(仮)市文化財保護計画の策定が、文化財保護法改正等の事情により29年度の本格的着手ができず、30年度に集中して策定することとした。							
重要業績評価指標(KPI)	—						現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	—		
							現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度			
	目標値	—	—	—		—	—			
	実績値	—	—	—		—	—			
実施内容	『(仮称)つくば市文化財保護計画』策定	←————→		←————→		←————→				
	[凡例]	←————→		←————→		←————→				
	事務局案・パブリックコメント・冊子作成	←————→		←————→		←————→				
計画	委員選定・会議	←————→		←————→		←————→				
	実績	←————→		←————→		←————→				
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	135	0	3,450	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	・廃校跡地を利用した郷土資料館の設置を、(仮)市文化財保護計画策定作業の中で検討することとしているが、文化財保護法改正との関係を判断する必要があったことなどから、計画策定は事務局での素案作成に留まった。そのため、懇談会は来年度に組織することとし、29年度で計上していたコンサル委託料等は30年度に明許繰越することとした。検討段階であるため、指標の設定は行わない。									

公約番号	77	公約事業名称	市民が歩いて行ける距離にある交流センターを改装し、誰もが気軽に運動できる施設を各地に整備			担当部課	市民部文化芸術課、スポーツ振興課			
内容	地域交流センターのホール等、運動系団体の利用がある施設のうち、アンケート等により優先改修すべき施設を抽出し、床の構造及び材質を現状よりも軟質のものに変更し、運動系団体がより利用しやすい施設として整備する。(文化芸術課)									
進捗評価	遅れ B	評価の分析	交流センター利用団体に対してアンケート調査を実施したが、具体的な改修計画の作成までには至っていない。							
重要業績評価指標(KPI)	—						現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	—		
							現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度			
	目標値	—	—	—		—	—			
	実績値	—	—	—		—	—			
実施内容	施設構造、利用団体、要望の有無等現状調査	←————→		←————→		←————→				
	[凡例]	←————→		←————→		←————→				
計画	利用団体等への利用状況、意向調査、計画作成	←————→		←————→		←————→				
	改修工事設計	←————→		←————→		←————→				
実績	実施(改修工事)	←————→		←————→		←————→				
	検証	←————→		←————→		←————→				
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	・平成29年12月から翌年1月にかけての地域交流センター利用者アンケートの実施に併せ、利用団体に対して、床の改修に関する意向調査を実施した。 ・アンケートの実施が1月となったため、平成30年度において床改修に関する意向調査の集計と分析作業を実施し、今後の事業の進め方を整理する。 ・利用団体の活動内容により床材質についての考え方が異なるため、現時点での指標設定は行わない。									

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	78	公約事業名称	公式記録が取れる陸上競技場を整備				担当部課	市民部スポーツ振興課				
内容	小中学生の陸上競技大会を市内で開催できるよう、公式記録が取れる陸上競技場の整備を検討する。											
進捗評価	順調 A	評価の分析	公共施設跡地の公的利用として、学校跡地などを候補地に挙げ、その図面上に筑波大学陸上競技場を落とし込み、検討を進めた。									
重要業績評価指標 (KPI)	-							現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-			
								現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-			
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度			
	目標値	-	-		-		-		-			
	実績値	-	-		-		-		-			
実施内容	スポーツ施設のあり方等の検討	←→										
[凡例]												
計画		←→										
実績		←→										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
		4,896	0	0	0	0	0	0	0	0		
備考 [実績等]	市内すべての公共スポーツ施設を視察した。統合や廃校による学校跡地の公的利用が検討されている場所に、陸上競技場整備の可否を検討した。今後、スポーツ施設のあり方等について、市民の意向を十分確認し、方向性を検討するため指標は設定できない。											

公約番号	79	公約事業名称	ランナーに愛されるまちを目指し、まちなかのランニングコースやトレイルランニングのコース整備、市民参加によるランニング講座やイベントを積極的に開催				担当部課	市民部スポーツ振興課				
内容	ランナーに愛されるまちにするために、ランニングコース、トレイルランコースの整備について、学識者等と意見交換を実施し市として何が出来るかを検討する。											
進捗評価	順調 A	評価の分析	筑波大学で教授との意見交換を実施した。また、トレイルランニング教室・ランニング教室を開催した。									
重要業績評価指標 (KPI)	-							現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-			
								現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-			
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度			
	目標値	-	-		-		-		-			
	実績値	-	-		-		-		-			
実施内容	学識者等との意見交換・検討	←→										
[凡例]												
計画	講座・教室・イベント	←→										
実績	整備	←→										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
		17,798	20,226	17,336	19,808	0	19,808	0	19,808	0		
備考 [実績等]	5/23、12/11：筑波大学でランニングを専攻とする教授と意見交換。 トレイルランニング教室開催(5/21、5/28、6/18、6/25の4日間)・ランニング教室開催(2/17、2/24、3/3、3/10の4日間) ランニングコース、トレイルランコースの整備については、事業の方向性を検討しているため、指標設定はできない。 平成30年度は、今後の整備計画について検討する。											

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	80-1	公約事業名称	障害者スポーツ人材の育成拠点を目指し、大会やイベント等を積極的に支援			担当部課	市民部市民活動課、スポーツ振興課、国体推進課 保健福祉部障害福祉課				
内容	つくば市の障害者スポーツを推進するために専門家を交えた勉強会を実施し、つくば市の方向性を検討する。(スポーツ振興課) スポーツ・レクリエーションなどを通じて、生きがいが健康作り、相互理解を深めるため、障害児スポーツ教室やおひさまサンサン生き生きまつり等を開催する。(市民活動課、障害福祉課)										
進捗評価	順調 A	評価の分析	つくば市スポーツ推進審議会委員として障害者スポーツ分野から2名の委員を選任、委嘱し、障害者のスポーツに関する専門的な意見やアドバイスを受けた。また、おひさまサンサン生き生きまつり等の社会参加事業を実施した。								
重要業績評価指標 (KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
	目標値	-	-	-	-	-					
	実績値	-	-	-	-	-					
実施内容 [凡例] 計画 実績	専門家等との勉強会		←→								
	スポーツレクリエーションイベント等の開催	←→					←→				
	つくば市スポーツ推進計画の見直し		←→								
			←→								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		7,171	14,147	11,549	13,505		8,539		8,289		
備考 [実績等]	つくば市スポーツ推進審議会委員の任期満了(平成29年8月31日)に伴う改選の際、新たに障害者スポーツ分野から2名の委員を選任し、委嘱した。つくば市スポーツ推進計画の見直しを行うため、つくば市障害者のスポーツ活動に関するアンケート調査を実施した。(送達数1,017件、回収率35.1%) 障害者サッカー体験教室を開催した。(平成30年1月27日参加者46名) 事業の方向性を検討しているため、指標設定はできない。										

公約番号	80-2	公約事業名称	障害者スポーツ人材の育成拠点を目指し、大会やイベント等を積極的に支援			担当部課	市民部市民活動課、スポーツ振興課、国体推進課 保健福祉部障害福祉課				
内容	2019年開催予定の「いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会」をきっかけに、障害者スポーツの地域への浸透を図る。(国体推進課)										
進捗評価	順調 A	評価の分析	県主催の「いきいき茨城ゆめ大会」については、県と連携を図りながら、開催に向けた競技会場整備を計画通りに進めている。また、スポーツフェスティバルや産業フェアなどのイベントに、積極的に障害者スポーツの競技体験を企画し、実施することによって、障害者スポーツの浸透を図ることができた。								
重要業績評価指標 (KPI)	-					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
	目標値	-	-	-	-	-					
	実績値	-	-	-	-	-					
実施内容 [凡例] 計画 実績	いきいき茨城ゆめ大会の準備	←→	←→								
	いきいき茨城ゆめ大会の実施						←→				
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		1,853	8,576	8,073	2,061	0	3,000	0	-	0	
備考 [実績等]	スポーツフェスティバル、産業フェア等のイベントにおいて、いきいき茨城ゆめ大会のオープン競技の一つであるハンドアーチェリーの体験機会を設けた。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	81-1	公約事業名称	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上				担当部課	市長公室広報戦略課 経済部観光推進課			
内容	(一社)つくば観光コンベンション協会と連携し、無料WiFi環境の拡充に努めるほか、観光情報を提供し、訪日外国人旅行者を含む観光客の満足度を向上させることで、リピーターや新たな観光客の増加を図る。(観光推進課)										
進捗評価	順調 A	評価の分析	他自治体の事例等情報収集を行い、インバウンドを重視した観光情報の提供を推進する方向とした。平成30年度配信に向け、順調に進んでいる。								
重要業績評価指標(KPI)	観光入込客数を平成32年度までに394万人にする。 (第2次つくば市観光基本計画において、平成33年度までに観光入込客数400万人を目指すこととしている。)					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	370万人				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	-	376		382		388		394		
	実績値	370	384		-		-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画										
	調査・設計・制作・テスト配信										
	配信										
	保守・管理(掲載内容変更)										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	2,120	0	500	0	500	0	
備考[実績等]	平成29年度は他自治体の事例等情報収集を行い、つくば市ではインバウンドを重視した観光情報の提供を推進する方向とした。また、無料Wi-fiについては、平成29年度にBivitつくば1階総合インフォメーションセンター・筑波山観光案内所・筑波山おもてなし館に導入していたWi-fiの再整備を行い、観光客の利便性向上を図った。										

公約番号	81-2	公約事業名称	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上				担当部課	市長公室広報戦略課 経済部観光推進課			
内容	つくば駅ナカ南北自由通路において案内機能の充実や快適な待合スペースの整備等により、来訪者の利便性や満足度を向上させる。(広報戦略課)										
進捗評価	遅れ B	評価の分析	平成29年度当初予算に事業費を計上したが、その後のつくば駅周辺地区の状況の変化等があったため、事業内容の見直しを検討中である。								
重要業績評価指標(KPI)	観光入込客数を平成32年度までに394万人にする。 (第2次つくば市観光基本計画において、平成33年度までに観光入込客数400万人を目指すこととしている。)					現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	370万人				
						現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	目標値	-	376		382		388		394		
	実績値	370	384		-		-		-		
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画(計画変更)										
	調査・設計										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備考[実績等]	平成30年度は、引き続き事業の方向性について庁内関係部署との協議・検討を行う。平成31年度以降の予定はその結果次第となる見込みである。										

市長公約事業のロードマップ個票(改訂版)

公約番号	81-3	公約事業名称	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上				担当部課	市長公室広報戦略課 経済部観光推進課			
内容	観光案内看板の新設及び既存看板の修繕時に多言語表記を行うことで、観光客や来訪者の利便性を向上させる。(観光推進課)										
進捗評価	順調 A	評価の分析	外国語表記や翻訳が困難な登山道案内看板の改修時に、ピクトサインを使用することで、外国人登山者にも解りやすい看板を設置することができた。								
重要業績評価指標(KPI)	観光入込客数を平成32年度までに394万人にする。 (第2次つくば市観光基本計画において、平成33年度までに観光入込客数400万人を目指すこととしている。)						現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	370万人			
							現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
	目標値	-	376	382	388	394					
	実績値	370	384	-	-	-					
実施内容	観光案内看板の新設・修繕										
[凡例]	計画										
	実績										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		288	2,218	610	540	0	1,000	0	1,000	0	
備考[実績等]	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度は、市営筑波山第1駐車場の既存の観光案内看板にQRコードによる多言語表示プレートを設置</li> <li>平成29年度は、筑波山梅林及び筑波山登山道の観光案内・登山道案内看板の整備・改修時に看板に応じ多言語・ピクトサイン表記を実施</li> <li>平成30年度以降も継続して観光案内看板の整備・改修時に看板に応じ多言語表記を実施する。</li> </ul>										

公約番号	82	公約事業名称	体験型観光を推進し、筑波山における体験プログラム作成や牛久沼のアウトドア拠点化				担当部課	経済部観光推進課			
内容	牛久沼周辺のアウトドア拠点整備のため、周辺及び利用実態等の調査を行い整備計画を作成し、拠点整備を行う。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	牛久沼周辺のアウトドア拠点整備に向けて、つくば市アウトドアフィールド観光資源活用調査事業の契約を締結し、周辺利用等に関する調査を実施した。								
重要業績評価指標(KPI)	-						現状値(H28年度末) ※当初に指標設定した場合	-			
							現状値(H29年度末) ※今回、指標設定する場合	-			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
	目標値	-	-	-	-	-					
	実績値	-	-	-	-	-					
実施内容	調査										
[凡例]	計画・調整										
	計画										
	実績										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	3,780	0	-	0	-	0	
備考[実績等]	<ul style="list-style-type: none"> <li>※繰越明許費での予算計上のため、事業費はH30に計上 ※計画が具体化してから改めて精査するため、指標設定はできない。</li> <li>つくば市アウトドアフィールド観光資源活用調査事業の契約を締結(H29.12.20)・第1回現地調査(H30.1.18)・第2回現地調査(H30.2.21)</li> <li>平成29年7月6日に「牛久沼周辺首長会議」に出席し、牛久沼の活用について周辺自治体の首長と意見交換を行った。</li> </ul>										